

## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

---

失業率の傾向的な上昇がいわれて久しいが、これにはマクロ的な労働力需要の動向はもとより、既にみた労働力需給双方にわたる様々な構造変化が、密接に関連していると考えられる。そこで以下では、失業率上昇の内実は何か、またそのことはどう評価すべきなのか、を近年の労働力需給の構造変化とも関連づけながら分析することとする。

具体的には、まず、失業率の長期的推移を概観するとともに、失業者の様々な属性を明らかにする。つぎにこうした失業構造の推移と特徴を踏まえ、いわゆる構造的失業、ミスマッチによる失業の内容についてより立ち入った分析を行う。以上はいつてみれば失業率上昇の要因分析であるが、次に、こうした失業率上昇をどう評価すべきかを考えることとする。もとより失業問題には様々な観点からの評価が可能であり、ここでの主眼はむしろそうした様々な観点からの事実を提示することにある。最後に、失業構造の国際比較を行い、日本の失業構造の推移と特徴を国際的な視点から評価する。

---

## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

##### 1) 失業率の推移と失業率上昇の背景

#### (失業率の推移)

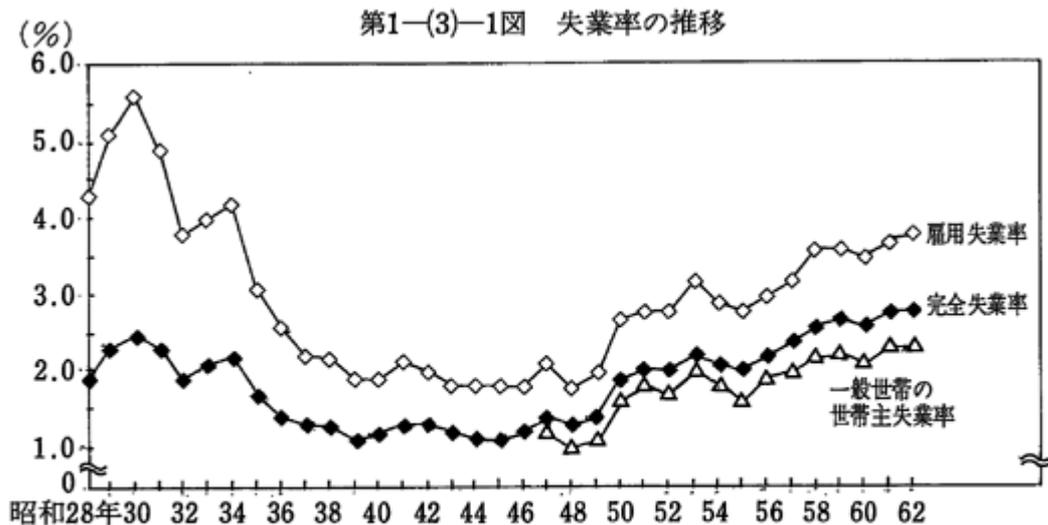
総務庁統計局「労働力調査」で完全失業率の長期的推移をみると、昭和30年代前半には2%を超えていた完全失業率も、30年代後半から40年代にかけての高度成長期には旺盛な労働力需要を背景として1%近くまで低下した。しかし、第1次石油危機を契機として、完全失業率は49年の1.4%から50年には1.9%へと大幅に上昇し、その後2%を超える水準が続いている。特に50年代後半以降は傾向的な上昇が続いており、61年、62年も年平均で2.8%となり、30年代を上回る水準となっている。

もつとも、20年代、30年代と現在とでは就業構造や経済社会情勢も大きく異なるので単純な比較はできない。すなわち、20年代、30年代においては自営業主や家族従業者の比重が高く、失業者が顕在化せずに、こうした就業形態に吸収されていた面がかなりあったとみられる。そこで、自営業主や家族従業者を就業者としてカウントせずに雇用者についてのみの失業率[雇用失業率=失業者/(雇用者+失業者)×100]を計算すると、その動き自体は通常完全失業率と似ているが、水準をみると62年の水準(3.8%)はまだ30年代前半の水準(4~5%)に達していない。ただし、この雇用失業率でも、近年における失業率の上昇傾向は顕著である。

また、世帯主失業率の推移をみると、水準は62年で2.3%と全体の完全失業率の水準2.8%を下回っているが、動きは全体の失業率とほぼ平行に上昇傾向で推移している(第1-(3)-1図)。

なお、男女別の完全失業率の動きをみると、50年代前半には男子が女子を上回る傾向がみられたが、最近では男女間で余り差はない。ただし、雇用失業率で見ると51年を除き一貫して女子が男子を上回って推移している。この両者の違いは失業者として顕在化しにくい自営業主、家族従業者の割合が女子の方が男子に比べ高いことによると考えられる。(第1-(3)-2図)。

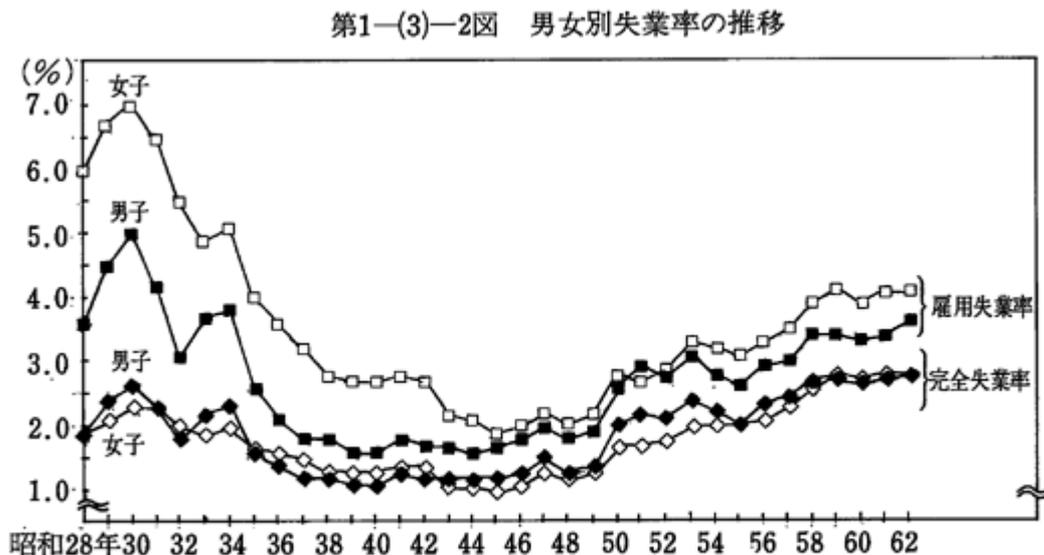
#### 第1-(3)-1図 失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 雇用失業率は  $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇員数} + \text{完全失業者数}} \times 100$  とした。

第1-(3)-2図 男女別失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

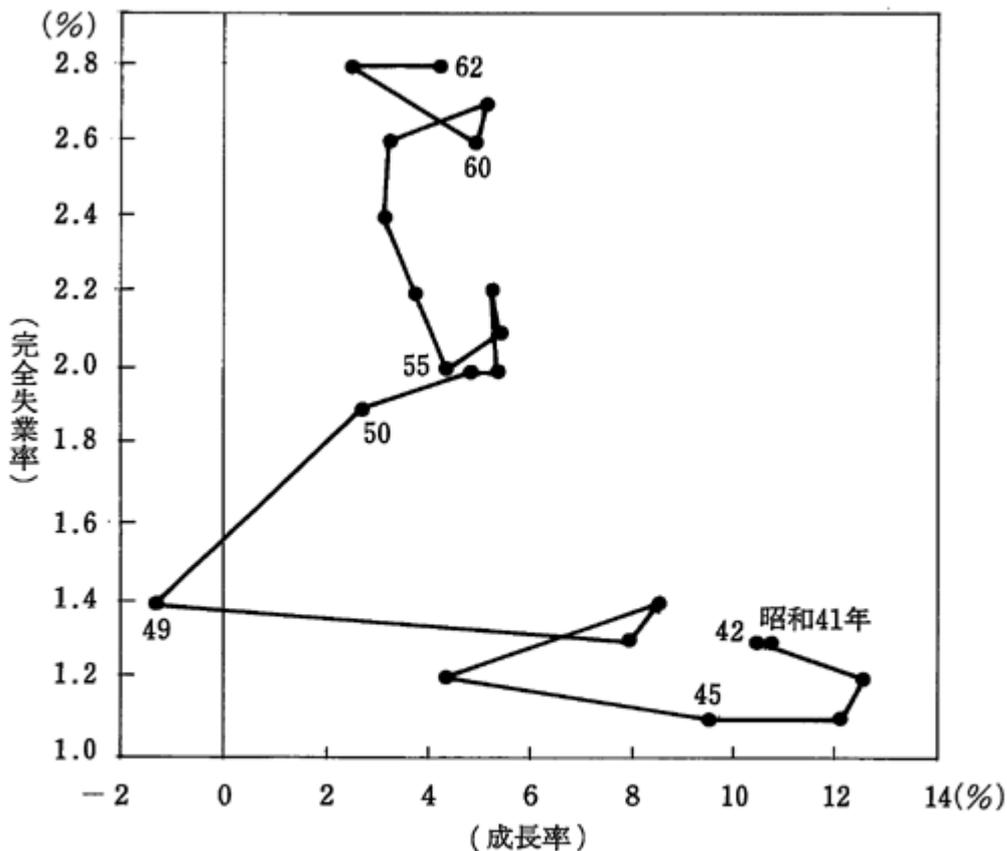
(失業率上昇の背景)

こうした失業率上昇の背景としては、経済成長率の鈍化や、それともなう労働力需要の減退がまず考えられる。しかし、従来と同様の成長率や労働力需要の下でも失業率が上昇する傾向がみられ、労働力需給の構造変化によるいわゆるミスマッチの拡大や摩擦的失業の増大などが考えられる。

まず、経済成長率と完全失業率の関係をみると長期的には逆相関の関係にあるとみられるが、50年代後半以降に着目すると、ほぼ同じ成長率の下でも完全失業率が高まるという傾向がみられる(第1-(3)-3図)。

第1-(3)-3図 完全失業率と成長率の関係

第1-(3)-3図 完全失業率と成長率の関係



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」  
 (注) 成長率は実質GNP増減率。

また、労働力需要の指標として欠員率(企業の求人のうち充足されない部分を欠員とし、その全体の労働力需要(=雇用者+欠員)に対する比率を取ったもの)を用い、それと雇用失業率との関係を見ると、欠員率が下がると失業率が上がるという逆相関の関係がみられると同時に、従来と同じ欠員率の下でもより高い失業率に対応するという変化も生じつつある(後出第1-(3)-9図参照)。

こうしたことから、失業率が労働力需要の大きさによって変動するのは確かとしても、それ以外の要因が働いていることも明らかである。

(失業頻度と失業期間)

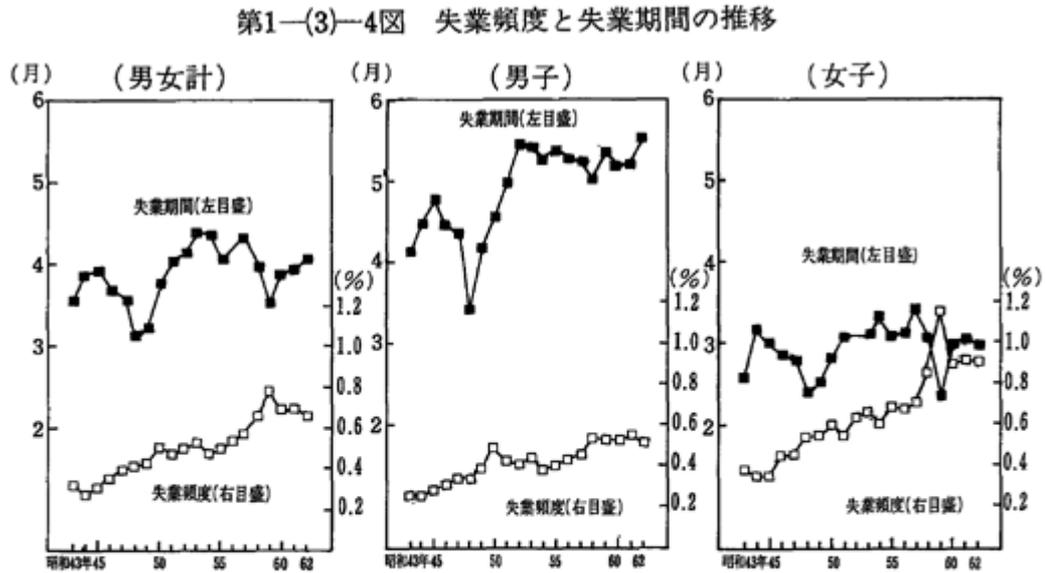
失業率上昇の背景をさらに探るため、失業率の動きを失業頻度(労働力人口のうちどれだけ毎月新たに失業者となるか。)と失業期間(ひとたび失業者となった場合、何ヵ月間そうした状態が続くか。)の動きに分けてみることにしよう。

まず、失業頻度は40年代以降趨勢的に上昇傾向にあり、特に女子における上昇が著しい。一方、失業期間は40年代末に低下した後、50年代に入ってかなり上昇した。特に男子は50年代に入って失業期間が急激に伸びた後、大きく下がることなくほぼ高原状で推移している(第1-(3)-4図)。

つぎに、こうした失業頻度および失業期間の失業率に対する寄与度をみると、男子では失業期間の寄与が女子に比べ相対的に大きく、逆に女子では失業頻度の寄与が相対的に大きい。すなわち、男子は女子に比べ失業を経験する頻度は低いがいったん失業するとその期間は長い。一方、女子は失業頻度は高いが失業期間は男子に比べ短い。結果的に失業率は男女間で大差ないがその背景はこのようになり異なっている。また、失業率の変化に対する寄与度をみると、男女とも失業頻度変化の寄与度が大きい。ただし男子では50年代前半に失業頻度が下がったにもかかわらず失業率が下がらなかったのは、この間失業期間が長期化したためであり、失業期間が長期化していること、またはなかなか短くならないことが、失業率の底支え要因に

なっているといふことができる(付属統計表第10表)。

第1-(3)-4図 失業頻度と失業期間の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) フローデータとしては、労働省労働経済課において修正したものを使用している。

修正方法については、労働省「昭和61年版労働白書」参考資料1-2を参照。

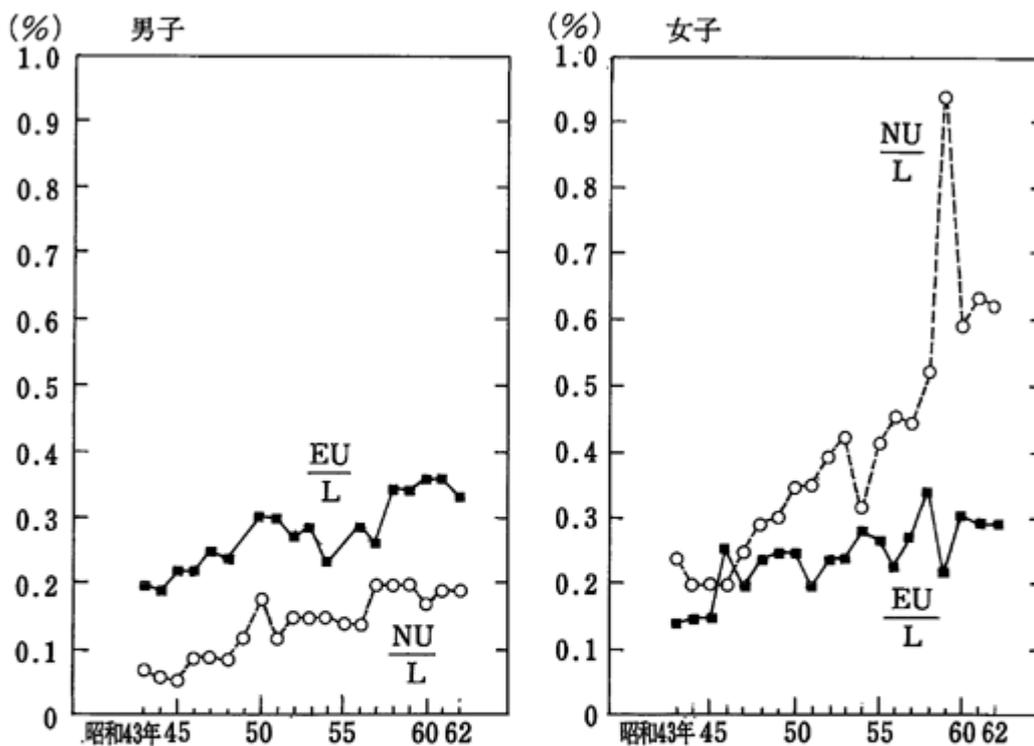
2) 失業頻度は、労働力人口に占める月々の失業への参入者数(年平均)の割合であり、失業期間は、失業からの退出確率の逆数とした。詳しくは付注6を参照。

さて、こうした失業頻度や失業期間の動きはさらにそれぞれ2つのフロー確率の動きに分けてみる事ができる。まず、失業頻度は失業への参入者数を労働力人口で除したもののだが、失業への参入者は就業者から失業者になる者と非労働力人口から失業者になる者の和である。そこでそれぞれのフロー量を労働力人口で除した比率の推移をみると、男子では非労働力人口からよりも就業者から失業者となる者が多いが、ともに上昇傾向にある。一方、女子では就業者からよりも非労働力人口から失業者となる者が多く、ともに上昇傾向にあるものの、特に非労働力人口から失業者となる者の増加傾向が著しい(第1-(3)-5図)。

一方、失業期間に影響するのは、失業者から就業者になる確率と失業者から非労働力人口になる確率である。男子では失業者から非労働力人口になる確率には大きな変化はないが、失業者から就業者になる確率は40年代末以降小さくなっている。女子ではここ数年失業者から就業者になる確率に上昇傾向がみられたが、失業者から非労働力人口になる確率は40年代末以降、58年、59年を除いて低下傾向にある。このように失業期間長期化の背景には、男子では失業者から就業者になるのが困難化していること、女子では失業者からの非労働力化傾向が弱まっていることがある(第1-(3)-6図)。

第1-(3)-5図 失業への参入頻度の推移

第1-(3)-5図 失業への参入頻度の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) フローデータとしては労働省労働経済課において修正したものを使用している。修正方法については、労働省「昭和61年版労働白書」参考資料1-2を参照。

2) L：前月の労働力人口、EU：前月就業者で今月失業者となった者、

NU：前月非労働力人口で今月失業者となった者。

3) 失業頻度は次のように分解される。

$$\frac{EU+NU}{L} = \frac{EU}{L} + \frac{NU}{L}$$

## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

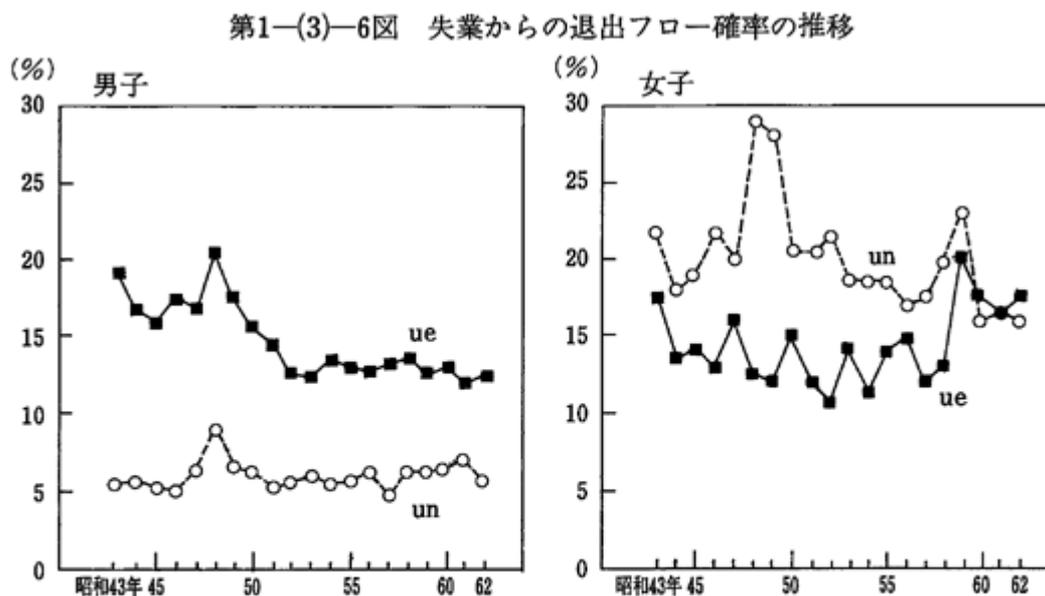
#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

#### 2) 失業構造の変化

(性・年齢別失業)

年齢別完全失業率の動きをみると、男子では、15～19歳層、60～64歳層の上昇が顕著である。15～19歳層は40年代後半以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、62年には9.3%となっている。また、60～64歳層は50年代に入って上昇傾向がみられ62年には7.6%となっている。これらの年齢階級と接している20～24歳層、55～59歳層も高水準となっているが、上昇傾向はそれほど顕著ではない。一方、女子では、やはり15～19歳層が50年代後半以降顕著な増加傾向を示しており、62年には7.7%に達している。また、20～24歳層、25～29歳層の失業率もかなり高く、女子の失業は若年集中型といえる(第1-(3)-7図)。

第1-(3)-6図 失業からの退出フロー確率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) フローデータとしては、労働省労働経済課において修正したものを使用している。修正方法については、労働省「昭和61年版労働白書」参考資料1-2を参照。

2) ueとは、前月失業者であった者のうち今月就業者となった者の割合、unとは前月失業者であった者のうち今月非労働力人口となった者の割合である。

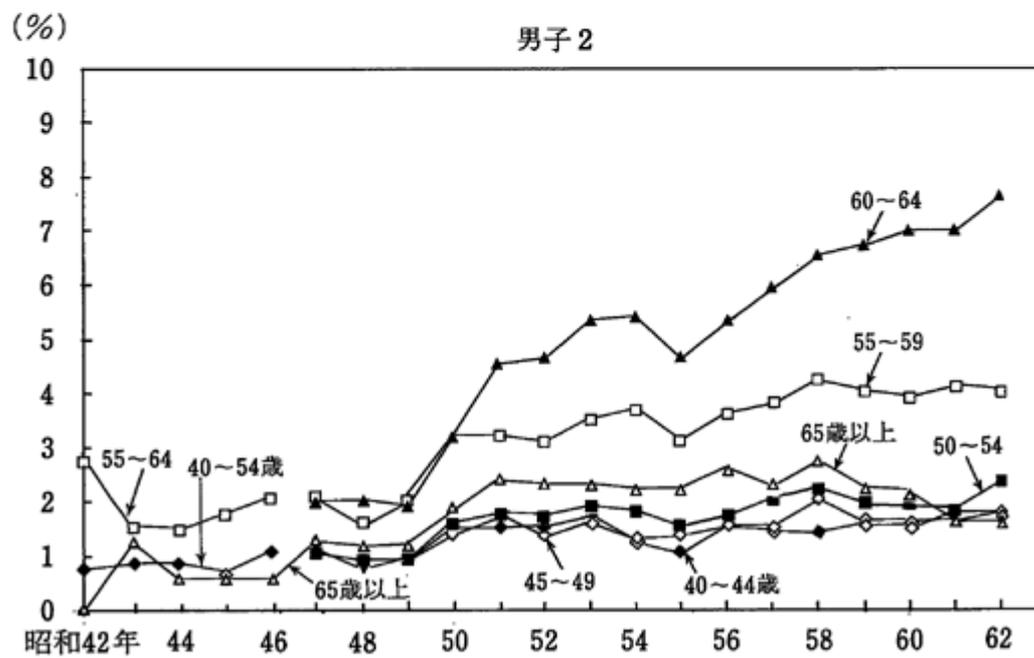
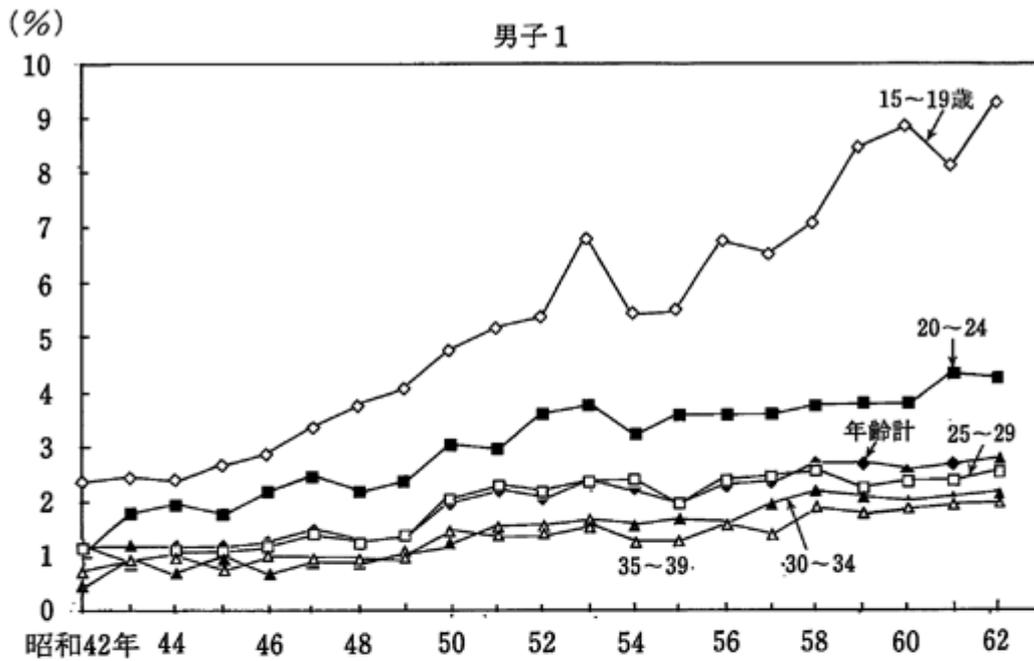
全体の完全失業率は、こうした性・年齢別完全失業率の動きとともに労働力人口の性・年齢別構成で決まる。そこで、次に全体の失業率増減に対する性・年齢階級毎の寄与度をみることにしよう。

まず、男子若年層(15～24歳層)では、失業率の上昇程度は大きいものの、50年代前半までは労働力人口の構

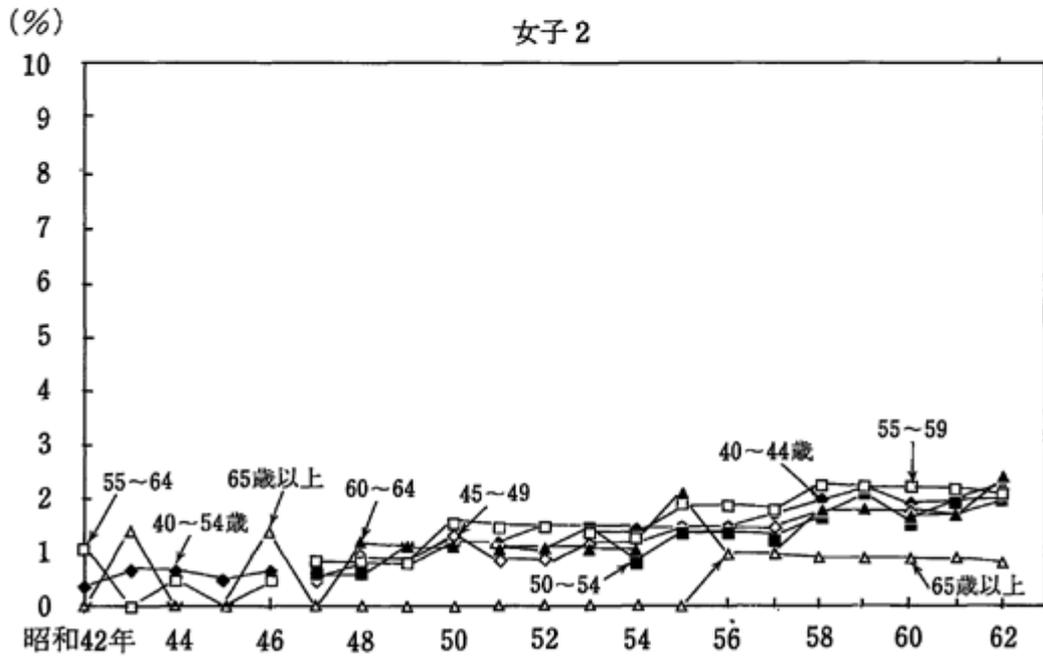
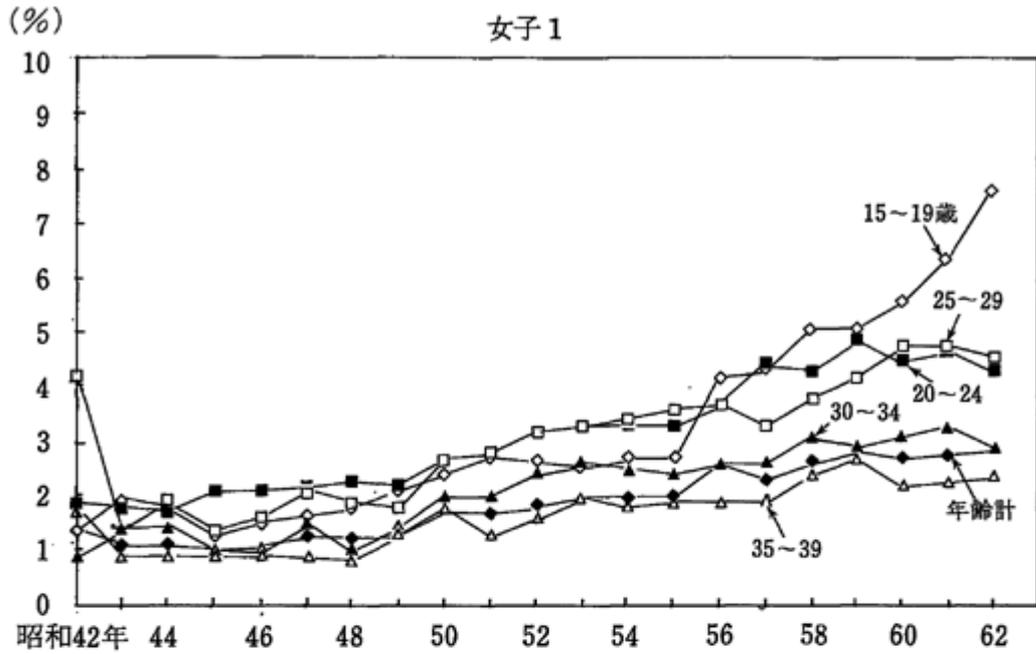
成比が減少したため、全体の失業率を押し上げる方向には働かなかつた。しかし、50年代後半からは、失業率の上昇が続くなかで労働力人口の構成比がマイナスに働かなくなり、全体の失業率を押し上げる方向に寄与している。男子中年層(25～54歳層)は失業率の上昇程度はそれほど大きくないものの、労働力人口構成比の高まりもあり、40年代後半には全体の失業率上昇にかなりの寄与を示し、50年代後半にも35～44歳層でかなりの増加寄与がみられた。男子高年層では、特に60～64歳層が単に失業率の上昇幅が大きいのみならず、労働力人口の構成比も高まっており、40年代後半以降一貫して全体の失業率を押し上げている。特に50年代後半以降の増加寄与度は大きい。

### 第1-(3)-7図 性・年齢階級別失業率の推移

第1-(3)-7図 性・年齢階級別失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」



一方、女子については、40年代後半は失業率の上昇程度、全体の失業率上昇への寄与度はともに中年層で高かったが、50年代後半には、30歳未満層での失業率の上昇および寄与度の高さが目立った。

また、50年代前半には、男子の全体の失業率上昇に対する寄与度はマイナスであったのに対し、女子では各年齢階級を通じプラスに寄与していた。

このように、全体の失業率変動に対する性・年齢階級毎の寄与度は時期によって異なるが、若年層、男子60～64歳層における寄与度が最近高まっていること、また、中年層も労働力人口のウェイトの高さから、全体の失業率上昇にかなりの寄与を示していることが指摘できよう(附属統計表第11表)。

(理由別失業)

失業は、その理由によって離職によるものと新たに労働市場に参入したことによるものとに分けられる。このうち離職によるものはさらに非自発的な離職によるものと自発的な離職によるものに、労働市場に参入したことによるものは学校を卒業して未就職であるものとそれ以外のものに分けられる。

こうした理由別失業の長期的動向については総務庁統計局「労働力調査特別調査」でみることができ、調査時期、調査対象の変更等により厳密な時系列比較は困難な面がある。ただし、大まかな傾向として次のことが指摘できる。まず、離職による失業の割合は6~7割と高いが、このうち自発的離職による失業が3割程度と高い。自発的離職による失業の割合は男女別には特に女子で高く、時系列的には47年、49年に高かった。一方、定年等を除いた非自発的離職による失業は循環的な変動をともしつつ約2割程度で推移している。定年等による離職失業は50年代初頭に比べ近年構成比の高まりがみられる。学卒未就職失業にその他の新規参入による失業を加えると、男子で2~3割、女子で3~4割となっている(付属統計表第12表)。

(前職の従業上の地位、雇用形態、規模別離職失業)

離職失業者について、前職の従業上の地位別にみると、雇用者から失業したものがほとんどすべてである。雇用者の離職失業率を常雇と臨時・日雇の別にみると、臨時・日雇が常雇の2倍程度となっている(付属統計表第13表)。

前職の雇用形態別には、正規職員・従業員から失業したものが7~8割と圧倒的である。ただし、女子ではパートから失業したものが2割程度を占める。一方、雇用形態別の離職失業率をみると、アルバイトが正規職員・従業員の2倍程度と高くなっている。なお、女子パートの離職失業率は必ずしも高くない(付属統計表第14表)。

前職の規模別の離職失業率をみると、小規模程高く、官公では低い。ただし、女子では規模間の差は顕著ではない。こうした男女別・規模別の違いは離職率の動きを反映したものとみられる。

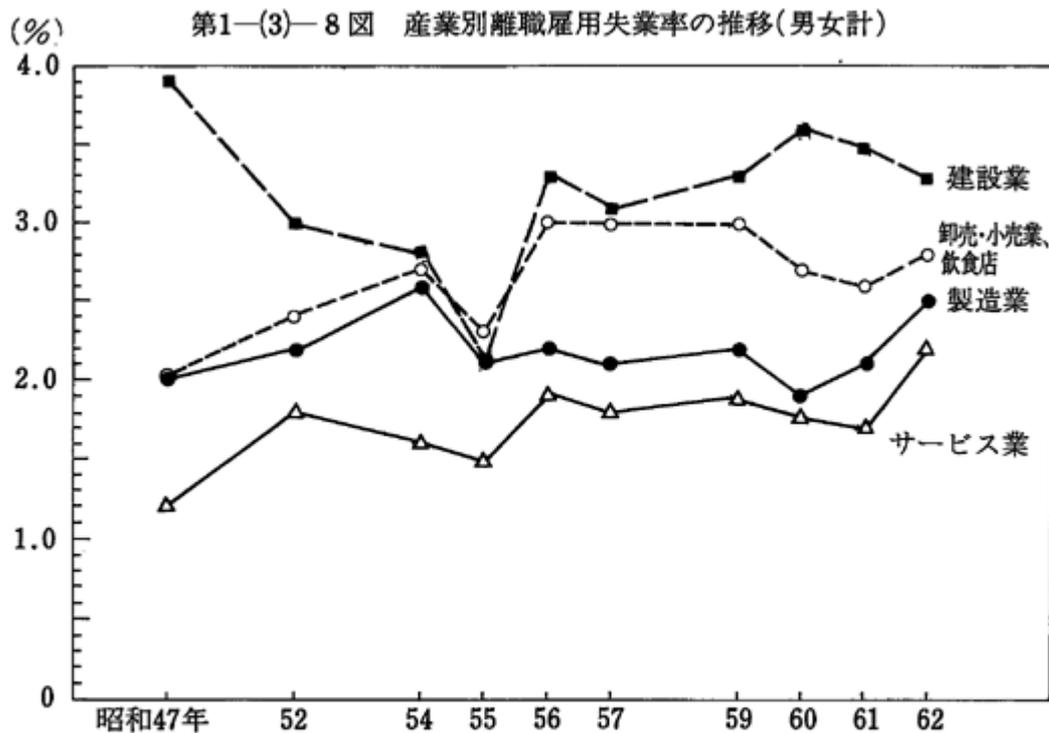
(前職の産業別離職失業)

前職の産業別に離職失業者の構成をみると、製造業が約3割、卸売・小売業、飲食店が2割強、サービス業が2割弱となっている。ただし、女子では卸売・小売業、飲食店、サービス業の割合が男子より高い。前職の産業別の離職失業率をみると、建設業が一貫して高い。卸売・小売業、飲食店、サービス業は就業者ベースの失業率でみるかぎり必ずしも高くない。ただし、雇用者ベースの失業率でみると卸売・小売業、飲食店は製造業を上回る。また、製造業では50年代後半には失業率はそれほど上昇しなかつたのに対し、卸売・小売業、飲食店では50年代後半に失業率の高まりがみられた(第1-(3)-8図)。

一方、雇用保険の産業別受給率(受給者数を被保険者数と受給者数の和で除したもので雇用者ベースの失業率に相当する。)をみると、不況時に製造業が高くなる他は、概して卸売・小売業、飲食店、サービス業は製造業を上回って推移している。

このように、データにより異なる面はあるが、まとめてみると、就業者ベースの失業率でみるかぎり卸売・小売業、飲食店、サービス業が製造業より高いとは必ずしもいえない。しかし、雇用者ベースの失業率では卸売・小売業、飲食店が製造業を上回り、これは卸売・小売業、飲食店の自営業主・家族従業者比率が高いことを反映している。

第1-(3)-8図 産業別離職雇用失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」「労働力調査」

(注) 1) 昭和47年から57年は3月、58年以降は2月。

2) 離職雇用失業率は  $\frac{\text{各産業からの離職失業者}}{\text{各産業の雇業者} + \text{各産業からの離職失業者}} \times 100$  とした。

(前職の職業別離職失業)

前職の職業別(4部門)に離職失業者の構成をみると、生産・運輸が約5割で、ついで事務・技術・管理と販売・サービスがそれぞれ2割強となっている。生産・運輸の割合は特に男子で高く、女子では事務・技術・管理の割合がもつとも高い。前職の職業別の離職失業率をみると、生産・運輸がもつとも高く、販売・サービスがこれにつぐ。ただし、女子では事務・技術・管理がもつとも高くなっている(付属統計表第15表)。

## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

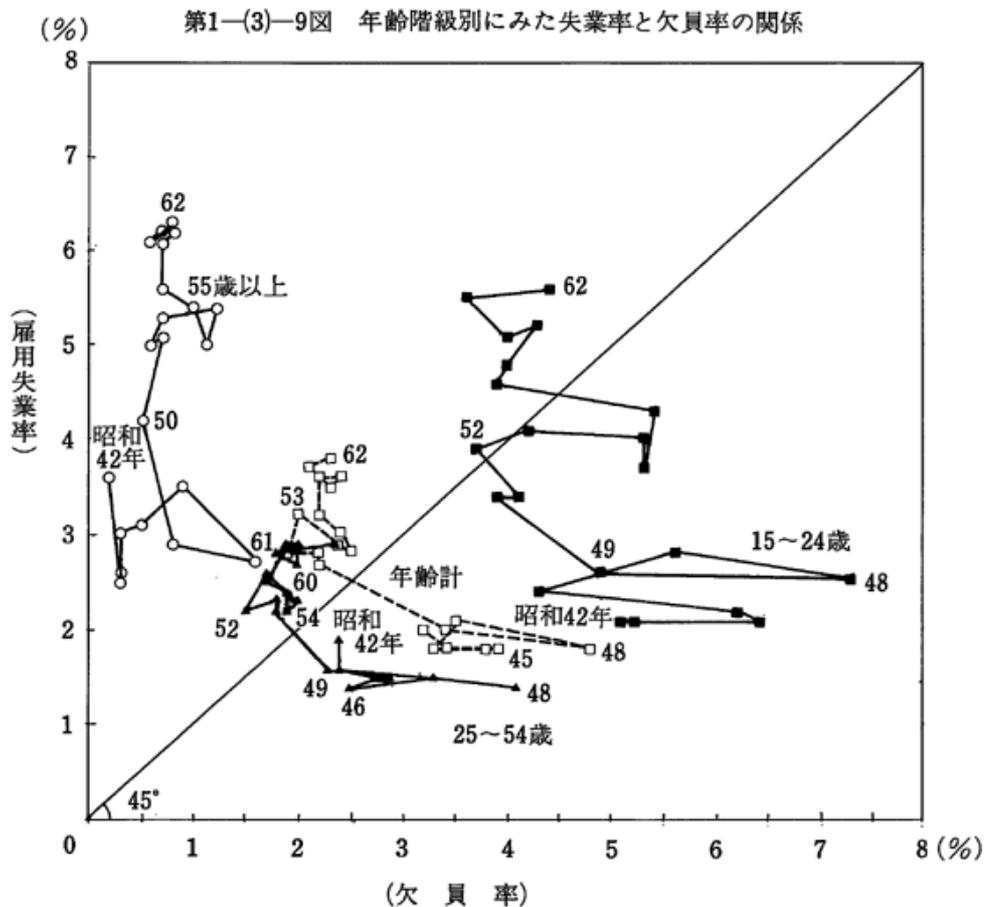
#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

#### 3) 労働力需給構造の変化と失業

(労働力供給構造の変化と失業)

既に、従前と同じ労働力需要の下でもより高い失業率に対応するようになったこと、また、年齢別には若年層および男子高年層の失業率上昇が著しいことをみた。そこでここでは年齢別に失業率と労働力需要の関係をみることによって、年齢計で観察されるミスマッチ増大の背景を探ることとする。具体的には、年齢を若年層(15~24歳)、中年層(25~54歳)、高年層(55歳以上)の3つに分け、雇用失業率(U)と欠員率(V)の関係(いわゆるU-V曲線)をみることにしよう(第1-(3)-9図)。

第1-(3)-9図 年齢階級別にみた失業率と欠員率の関係



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

(注)

- 1) 雇用失業率は  $\frac{\text{完全失業者}}{\text{雇用者} + \text{完全失業者}} \times 100$
- 2) 欠員率は  $\frac{\text{有効求人} - \text{就職件数}}{\text{雇用者} + (\text{有効求人} - \text{就職件数})} \times 100$
- 3) 有効求人、就職件数は各年10月、完全失業者、雇用者は年平均。  
また、有効求人、就職件数の昭和42~45年については15~24歳は15~25歳、25~54歳は26~55歳、55歳以上は56歳以上である。

まず、若年層についてみると、3つの年齢区分のうちU-V曲線はもつとも右上方に位置しており、50年代以降は一層右上方に位置するようになってきていることがわかる。つぎに、中年層についてみると、U-V曲線は原点により近いが、ここ数年遠ざかる動きがみられる。最後に、高年層についてみると、低い労働力需要(欠員率)の下で失業率の上昇が著しい。

雇用失業率と欠員率の関係を表すU-V曲線が原点から右上方に遠ざかる方向にシフトするということは、総量としての労働力需要と供給が均衡していても発生するであろう失業、すなわち需要不足以外の要因による失業の増大を意味する。こうした観点からみると、若年層においては57年以降需要不足に転じたとはいえ、需要不足以外の要因による失業の増大が著しく、また高年層も低い労働力需要が背景にあるとはいえ、需要不足以外の要因による失業の増大は否めない。そこで次に、若年層と高年層の失業問題を取り上げその失業率上昇の背景をみることにする。

#### (若年失業増大の背景)

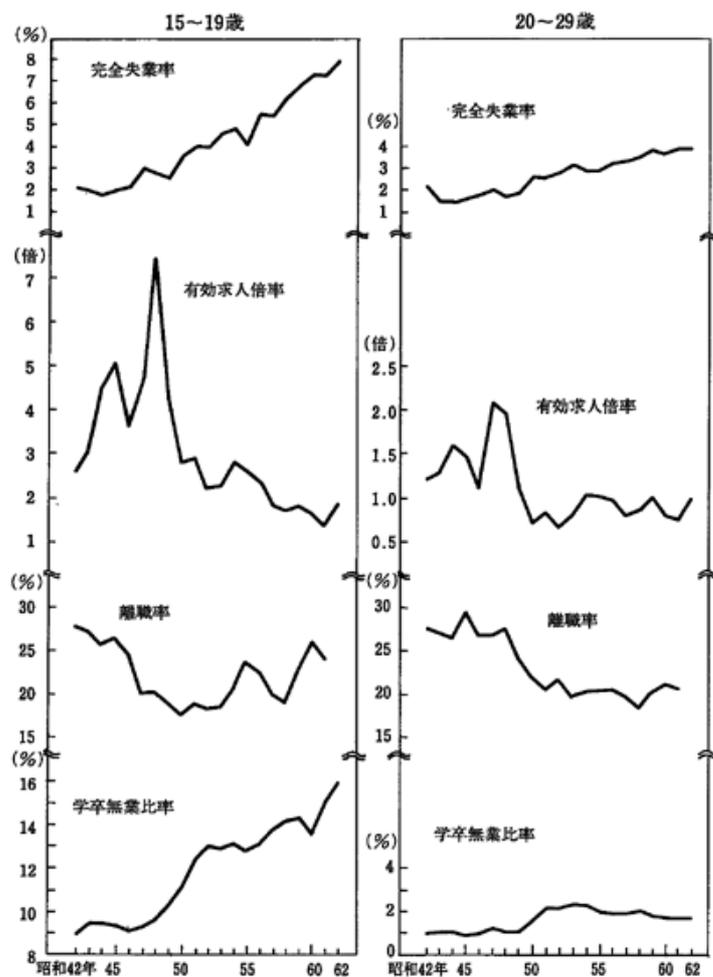
若年者、特に10歳台の失業率が最近急速に高まっているが、その背景は何だろうか。「労働力調査特別調査」で年齢別に失業者の求職理由をみると、15～24歳層では、他の年齢層に比べ非自発的離職による失業の割合は低いが、自発的離職による失業や学校卒業後就職できずに失業している者の割合が高い(付属統計表第16表)。したがって、若年層の失業の動きには、離職率や学校卒業後無業である者の割合などが影響していると考えられる。また、労働力の需給状況も直接、間接に影響していると考えられる。そこで、若年層の失業率とこれらの指標(有効求人倍率、離職率、学卒無業比率)との関連をみることにしよう(第1-(3)-10図、第1-(3)-1表)。

まず、失業率と有効求人倍率の相関係数をみると10歳台でも20歳台でもマイナスとなっており、有効求人倍率の上昇(労働力需給の逼迫)は失業率の低下をもたらすと考えられる。ただしその関係は非常に強いものではない。

つぎに、失業率と離職率の40年代以降の相関係数をみると10歳台ではほぼ無相関、20歳台ではマイナスとなっている。ただし、10歳台について、失業率と離職率の相関係数をU-V曲線の右上方シフトがみられた50年代以降のデータで計算するとプラスとなる。10歳台の離職率の推移をみると、40年代前半には比較的高かつたが、その後低下し、50年以降上昇傾向に転じている。すなわち、40年代前半の比較的高かつた時期にはそれ程失業率は上がらなかつたのに対し、50年代に入り離職率、失業率ともに上昇傾向にある。40年代前半の高離職率が高失業率に結びつかなかつた背景には、労働力需給が引き締まった状況の下で、離職しても再就職が容易であったことがあると思われる。一方、50年代以降離職率の上昇と失業率の上昇が同時にみられる背景には、離職にともなう摩擦的失業の増大といった要因に加え、若年層においても失業期間が長期化していることがあげられる。「労働力調査特別調査」によって15～24歳層の失業期間をみると、47年には1ヵ月未満の割合が48.6%で、6ヵ月以上の割合が14.3%であったのに対し、62年には1ヵ月未満の割合が24.4%に減り、6ヵ月以上の割合が28.9%に増えており、失業期間の長期化が進んでいることがわかる。

#### 第1-(3)-10図 若年失業率および関連指標の推移

第1-(3)-10図 若年失業率および関連指標の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、総務庁統計局「労働力調査」、文部省「学校基本調査」

第1-(3)-1表 若年失業率および関連指標の単相関係数

第1-(3)-1表 若年失業率および関連指標の単相関係数

(15～19歳)

	失 業 率	有効求人倍率	離 職 率	学卒無業比率
失 業 率	1	0.699 (-0.829)	-0.178 (0.709)	0.944 (0.878)
有効求人倍率		1	0.010 (-0.480)	-0.748 (-0.773)
離 職 率			1	-0.325 (0.515)
学卒無業比率				1

(20～29歳)

	失 業 率	有効求人倍率	離 職 率	学卒無業比率
失 業 率	1	-0.686	-0.886	0.741
有効求人倍率		1	0.777	-0.671
離 職 率			1	0.923
学卒無業比率				1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、総務庁統計局「労働力調査」、文部省「学校基本調査」

(注) 1) 離職率との相関係数は昭和42～61年年次データ、それ以外は昭和42～62年年次データによる。( )内は昭和50年以降のデータによる相関係数。

2) 15～19歳層の学卒無業比率は  $\frac{\text{中卒無業者} + \text{高卒無業者}}{\text{中学校卒業} + 3 \text{年前の中学校卒業}}$

20～29歳層の学卒無業比率は  $\frac{\text{短大} \cdot \text{高专卒無業者} + \text{大卒無業者}}{5 \text{年前の中学校卒業} + 7 \text{年前の中学校卒業}}$  とした。

一方、20歳台における離職率と失業率の関係がプラスを示さないのは、次のように解釈しうる。離職率と有効求人倍率は10歳台ではほぼ無相関だが、20歳台ではプラスとなっている。すなわち20歳台では、有効求人倍率が上昇するときには(自発的)離職率も上昇する。従って、仮に離職率の上昇が失業率の上昇をもたらす効果があるとしても、需給逼迫による失業率低下効果がそれを上回り結果的にマイナスの関係が生じている可能性がある。なお、10歳台で、離職率と有効求人倍率の関係が明瞭でないのは、10歳台の転職理由では「仕事が向かなかつたから」という非経済的な理由が多いことも関係しているとみられる。

最後に、失業率と学卒無業比率の相関係数をみると10歳台でも、20歳台でもプラスとなっている。10歳台の学卒無業比率は40年代末から上昇し始め、50年代以降も上昇傾向が続いており、こうした傾向が10歳台の失業率上昇の一因とも考えられる。ただし10歳台では有効求人倍率の上昇と学卒無業比率の減少が相関しているため、労働力需給要因が間接的に影響している面もあるとみられる。

また、最近の若年失業増加には若年層の職業意識や価値観の変化、アルバイトなどの就業形態の多様化といった要因も影響しているとみられる。

#### (高年失業増大の背景)

失業率の年齢階級別の動きをみると、若年層とならび男子高年層の上昇が著しいことを既にみた。こうした高年層の失業率上昇の背景には、高年層に対する労働力需要が小さいことや、転職後良好な労働条件の雇用機会が乏しいことなどが大きいと考えられる。このうち、高年層に対する労働力需要は50年代以降、40年代と比べ大きく減少したわけではないが、転職後の賃金変動状況を見ると50年代に一層の悪化がみられる。労働省「雇用動向調査」特別集計によって、男子55歳以上層の転職による賃金変動状況を見ると、50年には10%以上低下したものが36.1%であったのに対し、61年には49.6%にまで高まっている。

特に定年にとまなう転職では、30%以上賃金が低下したものが61年には49.8%(50年には36.7%)と約半数を占めるまでになっており、50年代に転職による賃金変動の状況が高齢者にとって一層不利化したことがわかる。

一方、「労働力調査特別調査」によると、後にみるように高年層の失業期間は若年層に比べ長い、50年代に一層の長期化

が進んだ。ちなみに男子55歳以上層における6ヵ月以上の長期失業者の割合をみると、47年には41.7%であったのが、62年には67.7%と過半を占めるに至っている。このような高年層における失業期間の一層の長期化は、転職にともなう賃金変動の程度が高年層において一層悪化したことも一因とみられ、高年層の失業率上昇に寄与している。

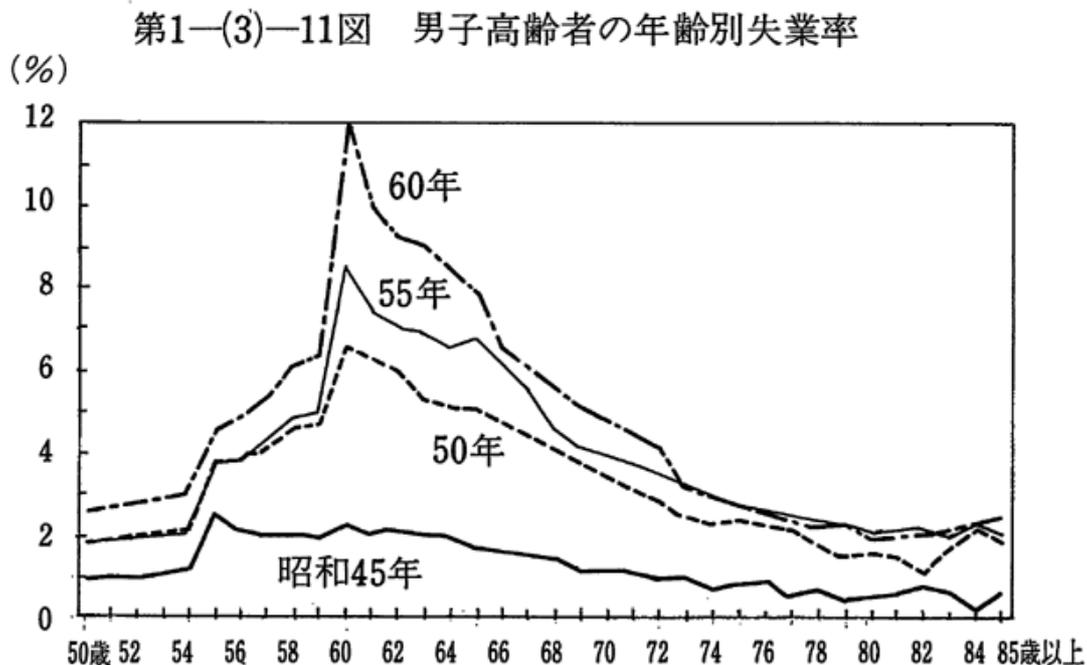
ところで男子高年層(55歳以上層)でも、55～59歳層の失業率は49年から50年にかけて上昇した後、最近ではほぼ横ばい傾向であるのに対し、60～64歳層は50年代に入ってからほぼ一貫して顕著な上昇傾向が続いており、動きに違いがみられる。そこで、こうした男子高年層の失業率の動きについてより詳しくみるため、「国勢調査」によって各年齢毎の失業率の推移をみてみよう(第1-(3)-11図)。

まず、45年においては、55歳時に失業率が上昇した後緩やかに低下していくというパターンであった。しかし50年以降は、54歳から55歳にかけての上昇も依然みられるが、むしろ59歳から60歳にかけて大きく上昇するようになり、しかもこの60歳時におけるピークは年を追って先鋭化してきている。すなわち、60～64歳層の失業率が50年代に入って顕著に上昇しているのは、59歳から60歳にかけて失業率が大きく上昇し、しかもその程度が年々強まっていることと結びついている。

このように失業率のピークが55歳から60歳へ移行したのには、定年制の影響が考えられる。一律定年制を定める企業についてその定年年齢別割合の推移をみると、40年代には55歳定年制を定める企業が過半であったが、50年代を通じ60歳定年制が普及し、60年には60歳定年を定める企業の割合が過半(51%)となった(第1-(3)-12図)。一方、労働省「高齢者就業実態調査」(58年6月)によると、定年を経験し定年後も雇用経験のある高齢者のうち定年後失業したことがあるものの割合は、55～59歳層では27.6%に対し、60～64歳層では41.6%と急増している(第1-(3)-2表)。こうした定年後失業したことがある者のうちでは、定年後会社を変わった者が約8割を占め、定年後失業したことがない者のうち会社を変わった者が約5割であるのと比べかなり高くなっている。

このように定年延長が進むなかで、定年後の失業が問題となってきているとみられ、定年後、とりわけ60歳台前半層の継続雇用が重要となっている。

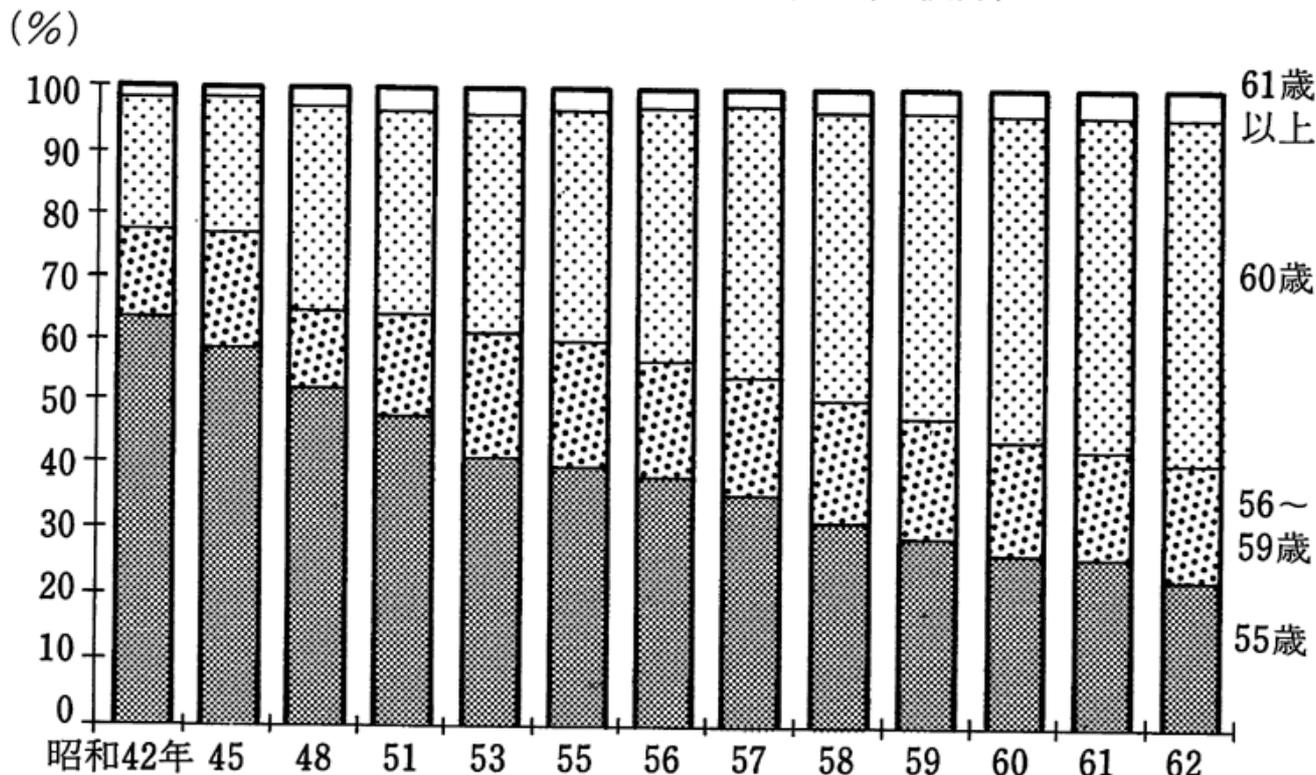
第1-(3)-11図 男子高齢者の年齢別失業率



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第1-(3)-12図 定年年齢別企業割合

第1-(3)-12図 定年年齢別企業割合(規模計)



資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 一律定年制を定めている企業を100とした構成比である。

第1-(3)-2表 定年後の失業経験の有無別にみた高齢者の割合

第1-(3)-2表 定年後の失業経験の有無別にみた高齢者の割合  
(男子、定年後も雇用経験のある者)

(単位 %)

失業の有無および転職の有無	計	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	100.0	100.0	100.0	100.0
定年後失業したことがない	59.8	72.4	58.4	48.5
(定年後会社を変った)	(48.0)	(43.9)	(48.3)	(53.7)
(定年後会社を変らなかった)	(52.0)	(56.1)	(51.7)	(46.1)
定年後失業したことがある	40.2	27.6	41.6	51.5
(定年後会社を変った)	(79.6)	(82.0)	(78.4)	(79.3)
(定年後会社を変らなかった)	(20.2)	(17.3)	(21.4)	(20.7)

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(昭和58年6月実施)

(注) ( ) 内は、定年後失業したことがない者、定年後失業したことがある者をそれぞれ100とした割合で、不明は載せていない。

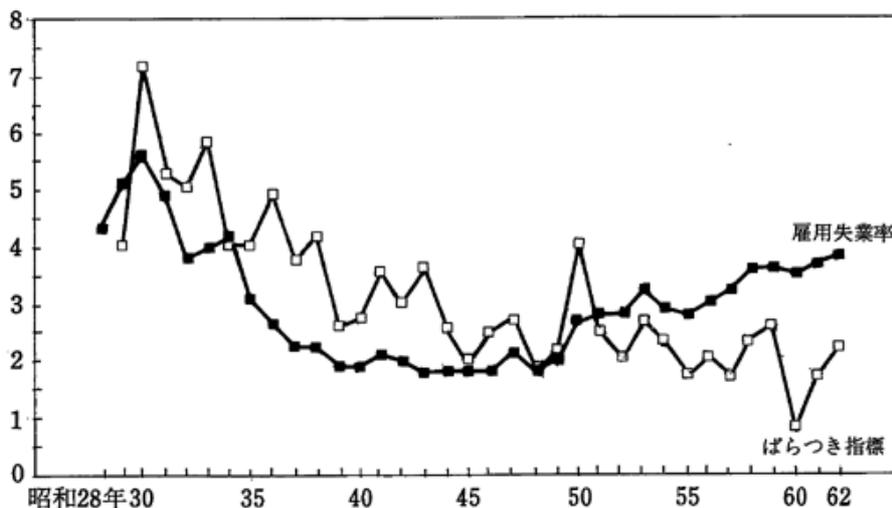
(産業構造の変化と失業)

近年の産業構造の変化を概観すると、卸売・小売業、飲食店やサービス業など第3次産業の進展が顕著であり、製造業の雇用は50年代前半には減少し、その後も構成比で見ると縮小気味である。こうした産業構造の変化が失業の増大をもたらすか否かは、マクロ的な労働力需給の状況はもとより、産業構造変化の程度と速度、労働者の対応力も含めた労働市場の労働力配分機能にかかっているといえよう。

そこでまず、過去における産業構造変化の程度と失業率との関係を見るため、産業構造変化の程度を表す1つの指標として、産業間雇用者数変化率の標準偏差(ただし各産業のウェイトの違いを考慮)を算出し、失業率の動きと比べてみよう(第1-(3)-13図)。この指標によると高度成長期の方が50年代よりも産業構造変化の程度は大きかったといえる。しかし雇用全体の増加率が低下していることも考えると、50年代以降の産業構造変化の程度が小さいとは必ずしもいえない。また、ここでの指標は9大産業分類に基づいており、各産業区分、例えば製造業のなかでの産業構造の変化、あるいは職種構成や職務内容の変化などは考慮されていない点についても留保が必要である。こうした問題はあるにしても、失業率の動きと比べてみると、この指標が上昇すると失業率も上昇する、という対応関係がある程度認められる。また、30年代、40年代においては、産業構造変化の程度が大きかった割には失業率は低く、50年代以降においては産業構造変化の程度に比べ失業率の上昇程度がかなり大きくなっている。これにはここで用いた産業間雇用者変化率のばらつき指標に各産業、特に製造業内部での構造変化があらわれていないといった問題がある他、50年頃を境にして労働力需給の状況が労働力過剰傾向に転じたことがあると考えられる。こうしたことからすると、労働力過剰傾向の下で産業構造が大きく変化するなら、失業率の上昇を招く可能性が高いといえる。

第1-(3)-13図 雇用失業率と産業間雇用者変化率のばらつき指標の推移

第1-(3)-13図 雇用失業率と産業間雇用者変化率のばらつき指標の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (注) 1) 雇用失業率(%)は  $\frac{\text{完全失業者}}{\text{雇用者} + \text{完全失業者}} \times 100$   
 2) 産業間雇用者変化率のばらつき指標( $\alpha$ )は、

$$\alpha = \sqrt{\frac{9}{\sum_{i=1}^9 \text{sit} (\text{eit} - \text{Et})^2}}$$

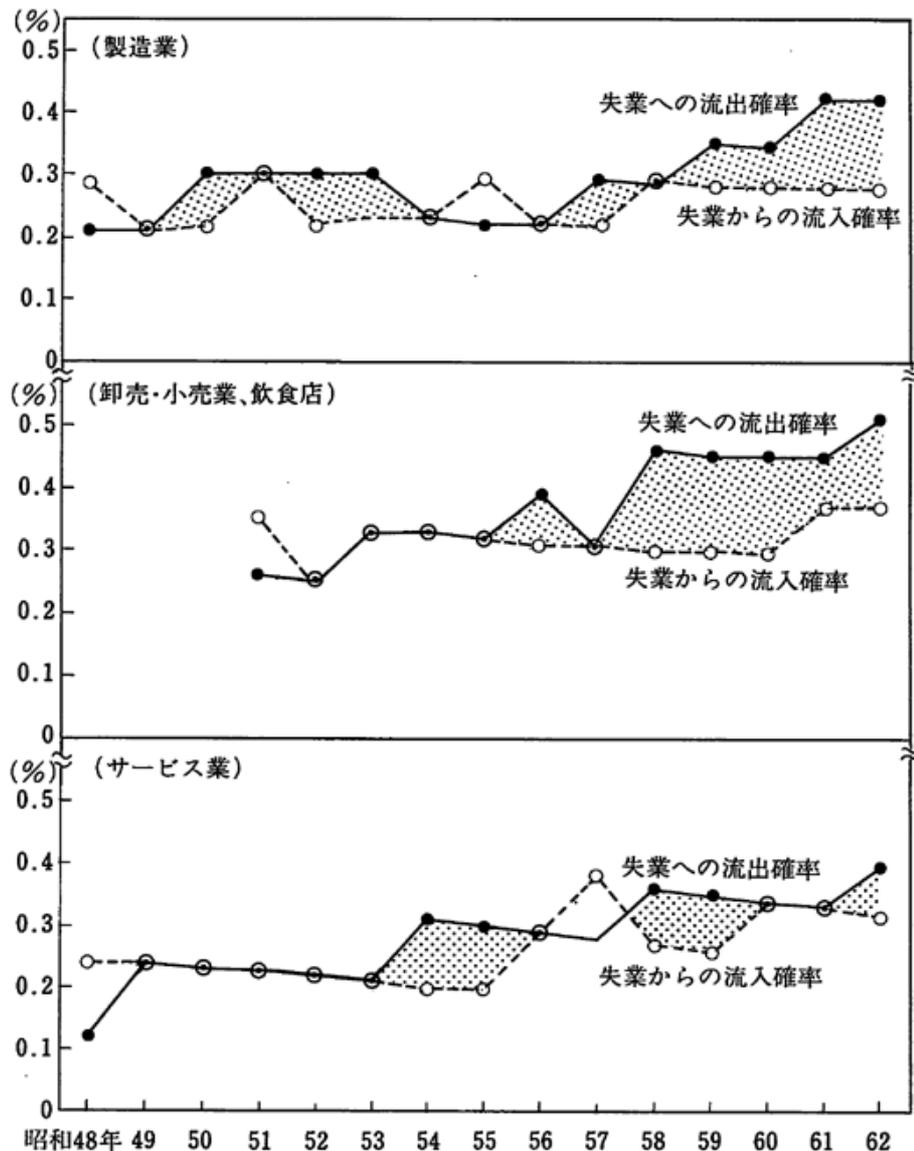
sit : i産業のt年における雇用者数の全産業雇用者数に占める割合。  
 eit : i産業のt年における雇用者数変化率(対前年比、%)  
 Et : 全産業のt年における雇用者数変化率(対前年比、%)  
 産業区分としては、「農林業」、「漁業水産養殖業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店、金融・保険・不動産業」、「運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業」、「公務」の9産業区分を用いた。

つぎに、こうした産業構造変化に大きな役割を果たしている製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業について、具体的にその失業との関連を「労働力調査」の産業別フローデータでみてみよう(第1-(3)-14図)。

製造業は50年に失業への流出割合が高まり53年まで失業からの流入割合を上回る状態が続いた。また、50年代後半以降においても失業への流出割合の高まりにより、失業への流出超過となっている。特に61年、62年に失業へのかなりの流出超過がみられた背景には、60年半ば以降の円高の進展下で輸出産業を中心にかなりの規模で雇用調整の動きがみられたことがあると考えられる。ちなみに、労働省「雇用保険事業統計」で産業別の事業主都合解雇者数の動きをみると、61年度には製造業で対前年度比47.6%の増加を示し、特に輸送用機器、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械などの業種で大幅な増加がみられた。

第1-(3)-14図 産業別失業への流出・失業からの流入フロー確率の推移

第1—(3)—14図 産業別失業への流出・失業からの流入フロー確率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 失業への流出確率は、前月*i*産業の就業者で今月失業者となった者の比率、失業からの流入確率は、今月*i*産業の就業者で前月は失業者であった者の比率であり、いずれも年平均値を用いた。

一方、卸売・小売業、飲食店においては、50年代後半以降失業への流出割合が高まり失業からの流入割合を上回る状態となった。サービス業においても若干そうした傾向がみられる。

卸売・小売業、飲食店やサービス業は、従来、自営業主や家族従業者の割合が高く、失業者を吸収する機能も大きかったといわれる。しかし、これらの産業でも雇用者比率が趨勢的に高まっており、アルバイトなど臨時的な雇用形態も広がっている。こうしたことを考えると、雇用就業形態の変化も含めた広い意味でのサービス化の進展が失業の増大をもたらす可能性は否定できない。また、製造業においても、適度な経済成長が実現されない場合、構造変化が急激に進むと大きな雇用問題が発生するおそれもあるといえよう。

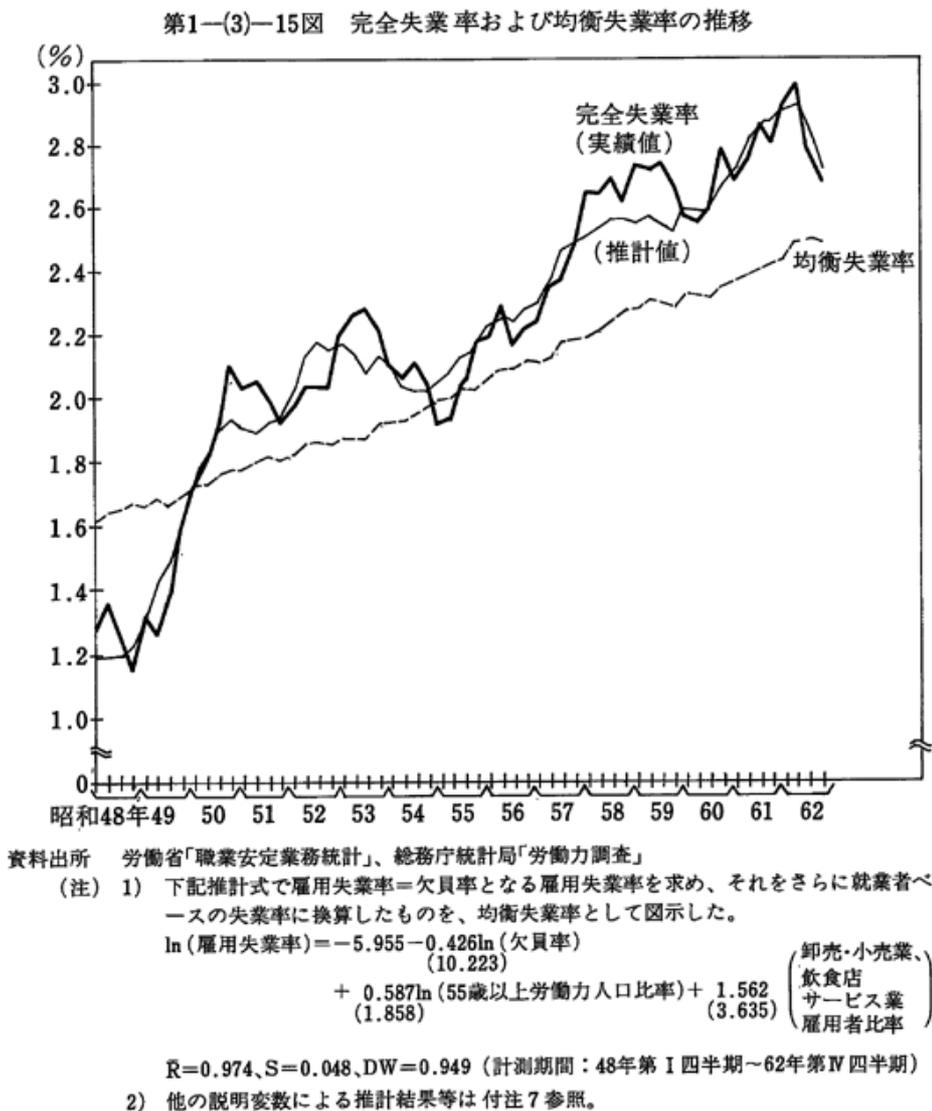
(均衡失業率の動き)

以上でみてきた労働力供給構造の変化や産業構造の変化を踏まえて、いわゆる均衡失業率を推計してみよう。均衡失業率にはいくつかの考え方があがるが、ここでは労働市場における需給の均衡に着目するいわゆる失業一欠員分析(U-V分析)の手法を用いることとする。

推計の手順は、まず雇用者ベースの失業率を欠員率と労働力需給の構造変化を表す変数で説明する回帰式を立てて推計し、次にこの推計式で雇用失業率=欠員率となる雇用失業率の水準を求める。すなわち、労働力の需給が等しいときになお存する失業率を均衡失業率とするのである。具体的に労働力需給の構造変化を表す変数として何をを用いるかは難しい問題だが、これまでの分析を踏まえ、年齢要因として若年者比率、高年者比率、産業構造要因として製造業比率、第3次産業比率、企業規模要因として小企業比率、中小企業比率を取り上げ、これらの要因のうちから2つの組み合わせを用いた。

第1-(3)-15図は推計結果の一例をグラフで描いたものだが、均衡失業率が趨勢的に高まっていることがわかる。ちなみに62年における均衡失業率の水準を計算すると、上記の説明変数を用い推計結果がほぼ妥当であった推計式のいずれもが約2.5%となった。もとより、これはあくまで一つの推計結果であり、ある程度の幅をもって解すべきものだが、最近の労働市場における均衡失業率は2%台の半ば程度とみて大過ないとみられる。

第1-(3)-15図 完全失業率および均衡失業率の推移



## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

#### 4) 失業問題の質的側面

失業は、失業している本人はもとより、その家族、ひいては社会全体に様々な深刻な影響をもたらす。そうした影響には経済的な損失もあれば、社会的、心理的な影響もあるが、ここでは専ら経済的な側面に限って議論することとしよう。

失業問題をその経済的側面に限った場合、失業期間中の損失と、失業を経て再就職してもなお残る損失とが考えられる。失業期間中の損失としては、ミクロ的には失業者の所得喪失や技能不使用による損失、失業者世帯の生活難、さらに、マクロ的には労働力の遊休化による生産の減少、などが代表的なものである。一方、失業を経て再就職した場合でもなお残る損失としては、転職にともなう賃金低下や、失業前と異なる職種に就いた場合の技能の喪失などが考えられる。

こうした失業のコストを少なくするためには、失業が発生しないように努めるべきことはいうまでもないが、失業が発生した場合でもいかにそのコストを小さく食い止めるかが重要である。

ここでは、こうした問題を考えるための前提として、失業がその世帯の家計にどのような影響をもたらしているか、失業期間や再就職にともなう賃金変動という観点からみて失業者の深刻度にはどのような特徴がみられるか、をみることにする。さらに、再就職にともなう賃金変動の程度を考慮した失業指標を計算してみるとどうなるかをみ、最後に、労働者の希望、意識に着目して失業の周辺層の動きはどうなっているかをみることにする。

#### (失業者世帯の家計)

失業が世帯の家計にどのような影響を及ぼすかをみるため、総務庁統計局「全国消費実態調査」(59年)によって、失業者世帯の家計状況を勤労者世帯の平均と対比してみよう。失業者世帯としては、1)世帯主が非就業者で仕事を探している世帯、2)世帯主の配偶者が非就業者で仕事を探している世帯(ただし世帯主は雇用されている。)、3)他の世帯員が非就業者で仕事を探している世帯(ただし世帯主は雇用されている。)、の3つの世帯類型がある。

まず、実収入の格差についてみると、勤労者世帯平均を100とし、世帯主失業世帯は43.3、世帯主の配偶者失業世帯は83.1、他の世帯員失業世帯は98.1となっており、特に世帯主失業世帯で収入の低下が大きいといえる。また、世帯主失業世帯について世帯主の年齢階級別にみると、30歳台、40歳台で勤労者世帯のそれぞれ対応する年齢階級に比べ、34.1と特に低くなっている。これは、実収入に占める世帯主勤め先収入の割合が、これらの年齢層で高いことが背景となっている。

つぎに、消費支出の格差についてみると、勤労者世帯平均を100として、世帯主失業世帯は79.6、世帯主の配偶者失業世帯は93.7、他の世帯員失業世帯は98.5となっており、収入に比べ格差は縮まる。しかし、世帯主失業世帯についてみると、消費格差が小さいのは住居、光熱・水道、家具・家事用品などであり、交通通信、教養娯楽などの選択的支出ではかなり節減が図られている。また、世帯主失業世帯について世帯主の年齢階級別にみると、30歳台、60歳以上層で勤労者世帯の対応する年齢階級に比べ、それぞれ62.2、63.2と特に低くなっている。

実収入に比べ消費支出の格差が縮まっているが、これは基本的には貯蓄の取り崩し等で賄われたとみられる。ちなみに、平均貯蓄率(=貯蓄純増/可処分所得)をみると、世帯主失業世帯でマイナス49.8%と大きな貯蓄の取り崩しが行われていることがわかる。世帯主の年齢階級別には、30歳未満層、40歳台、50歳台で平均貯蓄率のマイナスが大きくなっている。

以上みたように、世帯主が失業した場合、世帯主の配偶者や他の世帯員が失業した場合に比べ、家計への影響はより大きいといえる。また、世帯主の年齢別では、家計に占める世帯主勤め先収入の割合が高い30歳台、40歳台で収入面の影響がより大きくなっている(第1-(3)-16図)。

#### (失業期間)

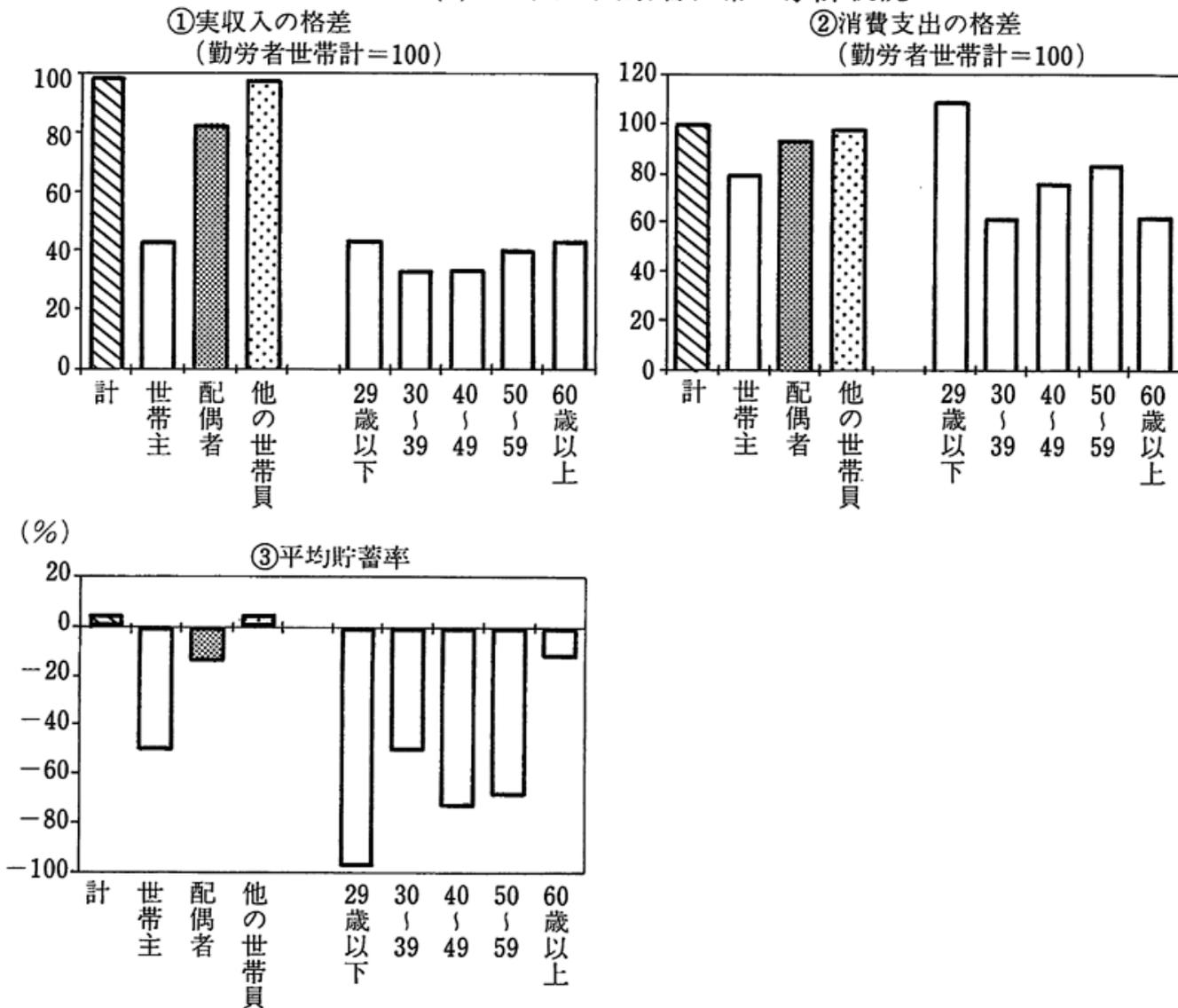
失業期間が長く続くなら、一般的には、その間の所得喪失による家計への影響も大きくなり、その他失業が生む様々なコストも大きくなると考えられる。

そこで次に失業期間の推移と特徴についてみることにする。

失業期間については、既に「労働力調査」のフローデータを用いて、特に男子で長期化が進んでいることをみた。フローデータから推計された失業期間は、期待完結失業期間と呼ばれるもので、いくつかの仮定を置いた上での完結失業期間の数学的期待値である。一方、以下で用いる「労働力調査特別調査」における失業期間は、調査時点までの失業期間で必ずしも完結していない。しかし、時系列的な推移をみたり、異なる属性の失業者間で比較をする際には大きな問題はないと考えられる。

第1-(3)-16図 失業者世帯の家計状況

第1—(3)—16図 失業者世帯の家計状況



資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

(注) 1) 「計」は2人以上の普通世帯の平均

「世帯主」は世帯主が非就業者で仕事を探している世帯(無職世帯)

「配偶者」は世帯主の配偶者が非就業者で仕事を探している世帯(勤労者世帯)

「他の世帯員」は他の世帯員が非就業者で仕事を探している世帯(勤労者世帯)

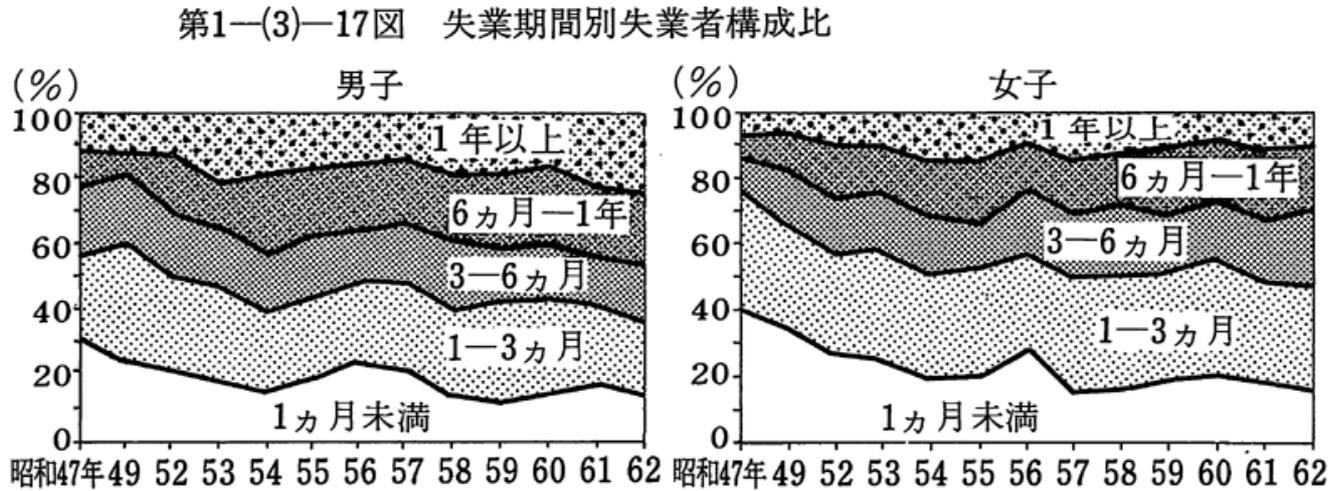
2) 世帯主の年齢階級別は世帯主が非就業者で仕事を探している世帯についてのもの、また、格差はそれぞれの年齢階級に対応する勤労者世帯に対する比。

「労働力調査特別調査」によって、失業期間の推移をみると、男女とも長期化が進行している。特に男子では、6ヵ月以上の割合が47年には22.4%だったのが、62年には46.4%にまで高まっている。また、1年以上の割合も47年の12.1%から62年には24.5%へと高まっている。一方、女子は、男子に比べ長期失業者の割合は低い、それでも、6ヵ月以上の割合は47年の13.3%から62年には28.0%へと高まっている。また、1ヵ月未満の短期失業者の割合は47年の40.0%から62年の16.0%へとかなり減っている(第1-(3)-17図)。

ところでこうした失業期間は失業者の属性によって異なる。そこでまず、年齢別に失業期間がどう異なるかをみてみよう。「労働力調査特別調査」で62年について、年齢別に失業期間別の構成比をみると、男女とも高齢者になるほど失業期間が長くなる傾向がみられる。ちなみに男子では15~24歳失業者の33.3%は1ヵ月未満で、57.1%は3ヵ月未満であるのに対し、55歳以上失業者

の32.4%は1年以上,67.6%は6ヵ月以上となっている(第1-(3)-18図)。なお,こうした高齢者ほど一般に失業期間が長いという特徴は,「労働力調査特別調査」で失業期間のわかる47年以降ほぼ一貫してみられる。つぎに,離職理由別に離職失業者の失業期間をみると,自発的離職による失業と非自発的離職(定年を除く。)による失業とでは,年によって違いはあるが,非自発的離職の方が若干長くなっている。一方,定年による離職にともなう失業では長期失業の割合がさらに高くなっている。

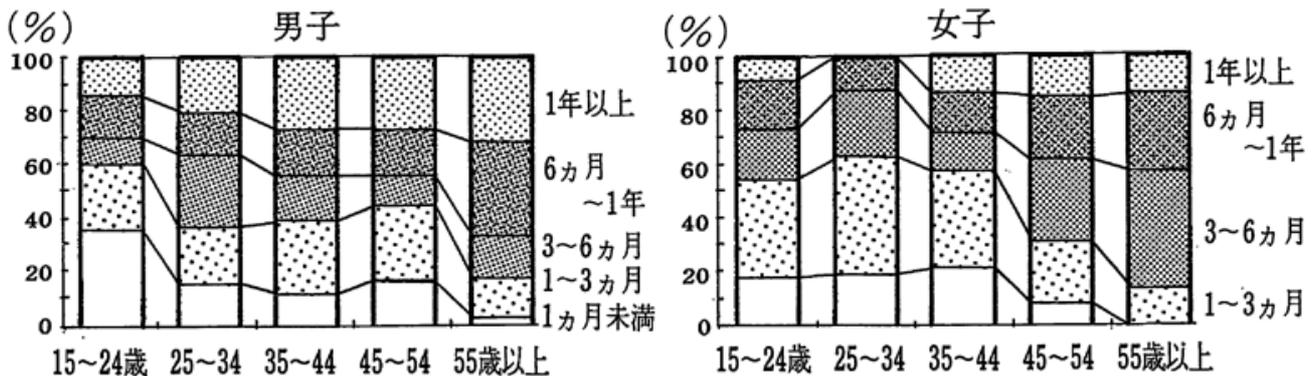
第1-(3)-17図 失業期間別失業者構成比



資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」  
 (注) 昭和57年までは3月、58年は6月、59年以降は2月

第1-(3)-18図 年齢別失業期間の構成比

第1-(3)-18図 年齢別失業期間の構成比(昭和62年2月)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(転職による賃金変動)

これまでは失業のコストを失業期間中の所得喪失による家計への影響,失業期間の長さ,という観点からみてきた。ここでは失業者(離職失業者)が再就職した場合,失業前と比べて賃金がどう変動したか,という観点から失業者本人にとっての失業のコストを考えてみよう。

労働省「雇用動向調査」特別集計(61年)によると転職にともなう賃金変動の状況に関しては次の特徴がみられる。

- 1) 転職にともなう賃金変動の状況は,離職理由によって異なる。自発的理由による転職では,賃金が増えることが多いのに対し,会社都合による転職では,賃金が同じか,下がることが多い。また,定年による転職では,賃金が大きく減少することが

多い。

2) 転職にともなう賃金変動の状況は、年齢階層によって異なる。若年層ほど転職により賃金が増えることが多く、高年層ほど賃金が下がる傾向が多い。同一の離職理由、例えば会社都合による転職についても、若年層ほど賃金変動は有利なものとなっている。

3) 高年層ほど転職によって賃金が不利化するの、一つには、どの離職理由でも若年層に比べ高年層ほど賃金が不利化する傾向が強いこと、二つには、高年層ほど賃金変動が不利な会社都合や定年による転職のウェイトが大きいことによる( 付属統計表第17表)。

以上をまとめてみると、離職が自発的なもので、転職に要した期間も短く、転職後の賃金も前職を上回るなら、本人にとって失業にともなうコストは大きくないと考えられ、こうした失業は若年層に相対的に多い。一方、離職が非自発的にもたらされ、転職に要する期間も長く、転職後の賃金も前職を下回るなら、本人にとって失業は大きなコストをともなったといえ、こうした失業は中高年層に相対的に多い。

ただし、若年層の失業については、家計への影響や転職にともなう賃金低下の程度といった観点からみて、中高年層に比べ深刻でないともみられるが、若年期における失業経験が、その後の職業生涯を通じてどのような影響を持つかについては、なお留意が必要である。転職それ自体は必ずしも悪いことではないが、あまりに頻繁な転職は摩擦的失業の増大につながると考えられ、また、本人のキャリア形成といった観点からも望ましいかどうかの検討が必要であろう。

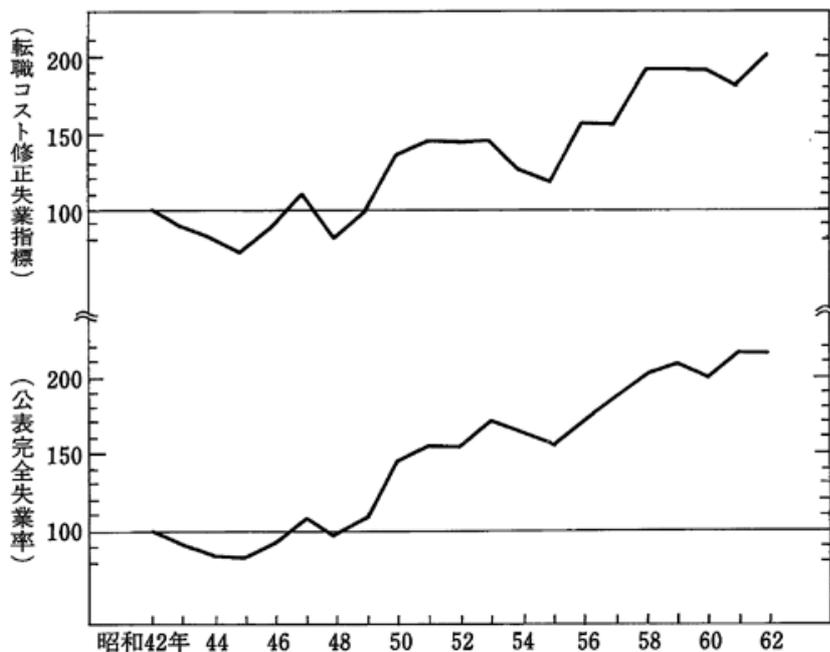
最後に、転職にともなう賃金変動を考慮した失業指標を計算してみよう。具体的には、労働省「賃金構造基本統計調査」で各性・年齢階級毎に平均の所定内給与額と勤続0年のそれとの差を転職にともなう賃金低下額とし、各年における各階層の賃金低下額の相対的な程度、および各年の各階層の賃金低下率と42年のそれとの変化程度の双方をウェイトとして考慮して通常の性・年齢別失業率を足しあげた。いうまでもなく、失業の深刻度、コストにはこれまでみてきたように様々な側面があり、また何をどの程度深刻とみるかは多分に主観的な問題である。したがって、ここでの試算はあくまで失業の持つ一つの側面を問題とし、その限りにおいて失業率を修正してみたものに過ぎない(第1-(3)-19図)。

試算された指標の推移をみると、通常の完全失業率と似通った動きをしており上昇傾向にあるが、その上昇の程度はいく分緩やかとなっている。こうした違いが生ずる背景としては、年齢別には若年層で、また性別には女子で、通常の失業率に比べて上昇傾向が緩やかとなるよう寄与していることがある。しかし、男子中高年齢者では通常の失業率に比べて上昇傾向をむしろ強める方向に寄与している(付属統計表第18表)。

(失業の周辺層の動き)

#### 第1-(3)-19図 転職コスト修正失業指標の推移

第1-(3)-19図 転職コスト修正失業指標の推移(昭和42年=100)



資料出所 労働省「賃金構造基本調査」、総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1) 転職コスト修正失業指標、公表完全失業率とも昭和42年=100とした指数で示した。

2) 転職コスト修正失業指標の算式は次のとおり。

$$\text{転職コスト修正失業指標} = \sum_i \frac{(w_i - w_{i0})L_i}{\sum_i (w_i - w_{i0})L_i} \cdot \frac{\frac{w_i - w_{i0}}{w_i}}{\frac{w_i^{42} - w_{i0}^{42}}{w_i^{42}}} \cdot \frac{U_i}{L_i}$$

U<sub>i</sub>: 階層 i の失業者数(階層 i は、男女別かつ5歳年齢階級別とした。)

L<sub>i</sub>: 階層 i の労働力人口

w<sub>i</sub>: 階層 i の労働者の平均所定内給与額

w<sub>i0</sub>: 階層 i の労働者の勤続 0 年の所定内給与額

w<sub>i</sub><sup>42</sup>: 42 年における w<sub>i</sub>

w<sub>i0</sub><sup>42</sup>: 42 年における w<sub>i0</sub>

上式は大橋勇雄「失業の深刻度とジョブサーチ理論」『日本労働協会雑誌』

(61年12月)による。

これまで統計上失業者と分類される層を中心に失業の様々な実態や問題を見てきた。しかし、こうした顕在化した失業をみるだけでは不十分な場合がある。

例えば就業者であっても労働条件が悪かつたり、労働者の不満足度が高い場合、失業者以上に適職に対する急迫度が高い場合もあり得よう。むしろ仕事に対する急迫度が高いが故に労働条件が悪くとも現在の仕事に就いているのかもしれない。また、非労働力人口のなかでも仕事をしたいと思いつつも仕事がありそうになく求職活動をあきらめてしまった者は経済状況がよければむしろ顕在失業者となっていたかもしれない。このようなことから、ここでは主として労働者の希望意識に着目してこうした失業の周辺層の動きをみることにしよう。

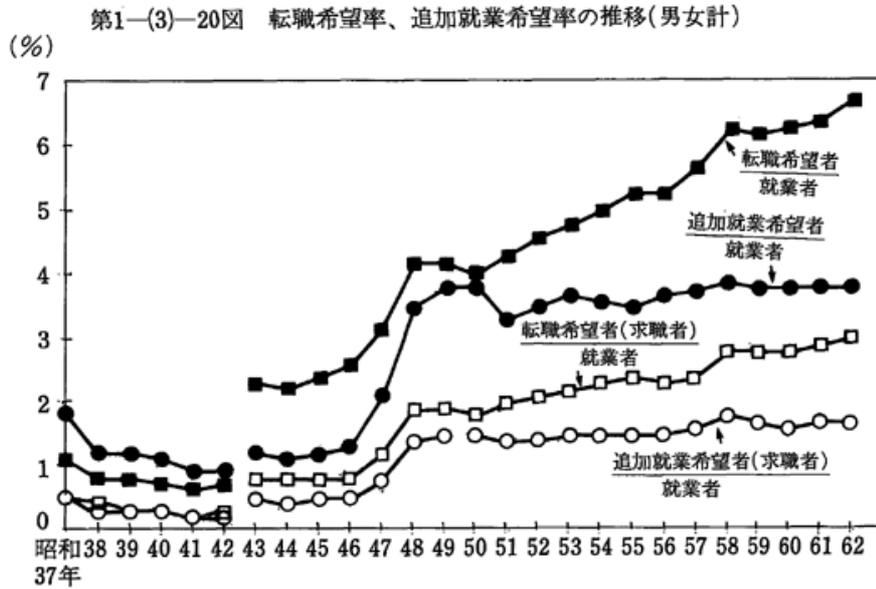
まず、「労働力調査」で就業者に占める転職希望者の割合をみると、40年代後半に急上昇し、その後50年代以降も上昇傾向が続いている。求職活動をしている転職希望者の割合も、これと似た動きだが、50年代以降の増加程度はより緩やかである。なお、両指標とも男女間で水準および動きに大きな違いはない。

また、就業者に占める追加就業希望者の割合、求職活動をしている追加就業希望者の割合はいずれも40年代後半にやはり上昇したが、その後50年代以降は横ばい気味に推移している。ただし女子ではいずれも若干の漸増傾向がみられる。(第1-(3)-20図)。

つぎに、「労働力調査特別調査」で非労働力人口に占める就業希望者の割合をみると、男子では約2割、女子では約3割となっている。就業希望の非労働力人口のうち仕事がありそうになく求職活動をあきらめてしまった者に相当するものとして、「適当な仕事がありそうにない」から求職活動をしなかつた者を見ると、近年増加傾向にあり、62年では男子は66万人、女子は333万人となっている。また、さらにそのうち「すぐに仕事に就ける者」についてみると、62年では男子は21万人、女子は67万人となっている。

こうした失業の周辺層が、顕在失業者と比べどの程度の深刻度をもつかは判断が難しい。しかし、失業の周辺層の増大は、一部には労働力需給の緩和によってもたらされたものと考えられ、顕在的な失業者の動きとともに注視していく必要がある。

第1-(3)-20図 転職希望率、追加就業希望率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

## 第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

### 1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

#### (3) 失業率の傾向的上昇とその背景

#### 5) 失業構造の国際比較

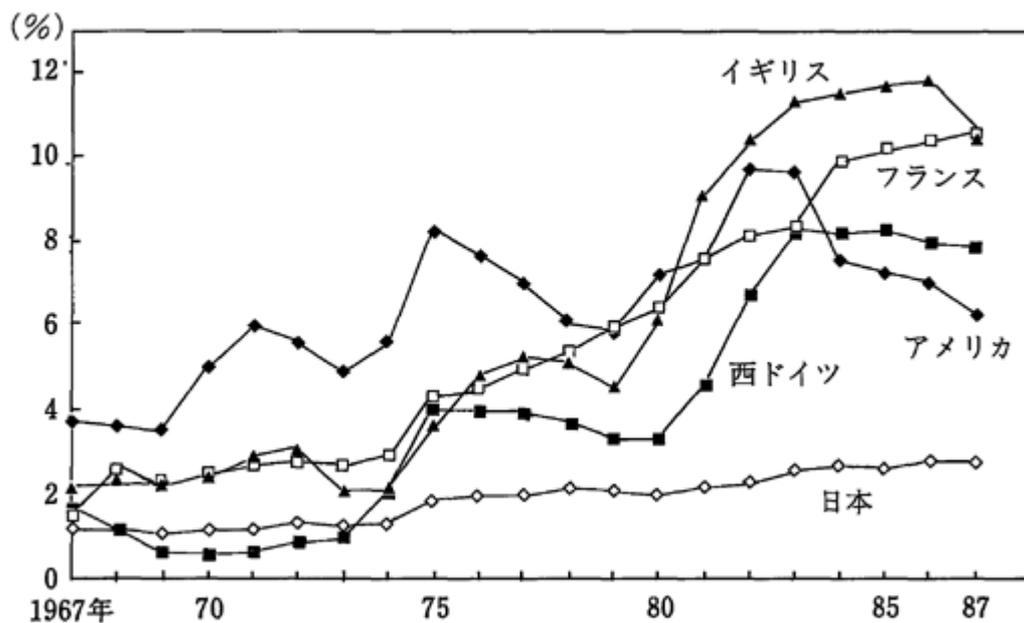
#### (失業率の推移)

主要欧米諸国の失業率の推移をみると、多くの国で1974～75年頃、1981～83年頃に失業率が大きく上昇した。このうちアメリカは、上昇トレンドをともしつつも循環変動が顕著である。一方、西ドイツは一度上がるとなかなか下がらず階段状に上昇する傾向がみられる。日本は振幅こそ小さいもののやや西ドイツと類似している(第1-(3)-21図)。こうした失業率の動向にはもちろん石油危機や成長率の動きなどが反映しているが、失業率と成長率の関係をみると、特にヨーロッパ諸国では同じ成長率の下でより高い失業率がみられるようになっており、何らかの構造的要因による失業の増大をうかがわせる(第1-(3)-22図)。

アメリカの失業率の循環変動が大きいのは、景気循環によって大きく変動するレイオフによる失業のウェイトが高いこと、日欧に比べ短期失業者の割合が高いこと、等があるとみられる。

第1-(3)-21図 日本および欧米諸国の失業率の推移

第1-(3)-21図 日本および欧米諸国の失業率の推移(各国公表値)



資料出所 OECD "Economic Outlook"

まず、アメリカの失業者の理由別構成比をみると、レイオフを含む非自発的離職失業者の割合が、景気循環にともなう変動を繰り返しつつも約5割を占めている(付属統計表第19表)。

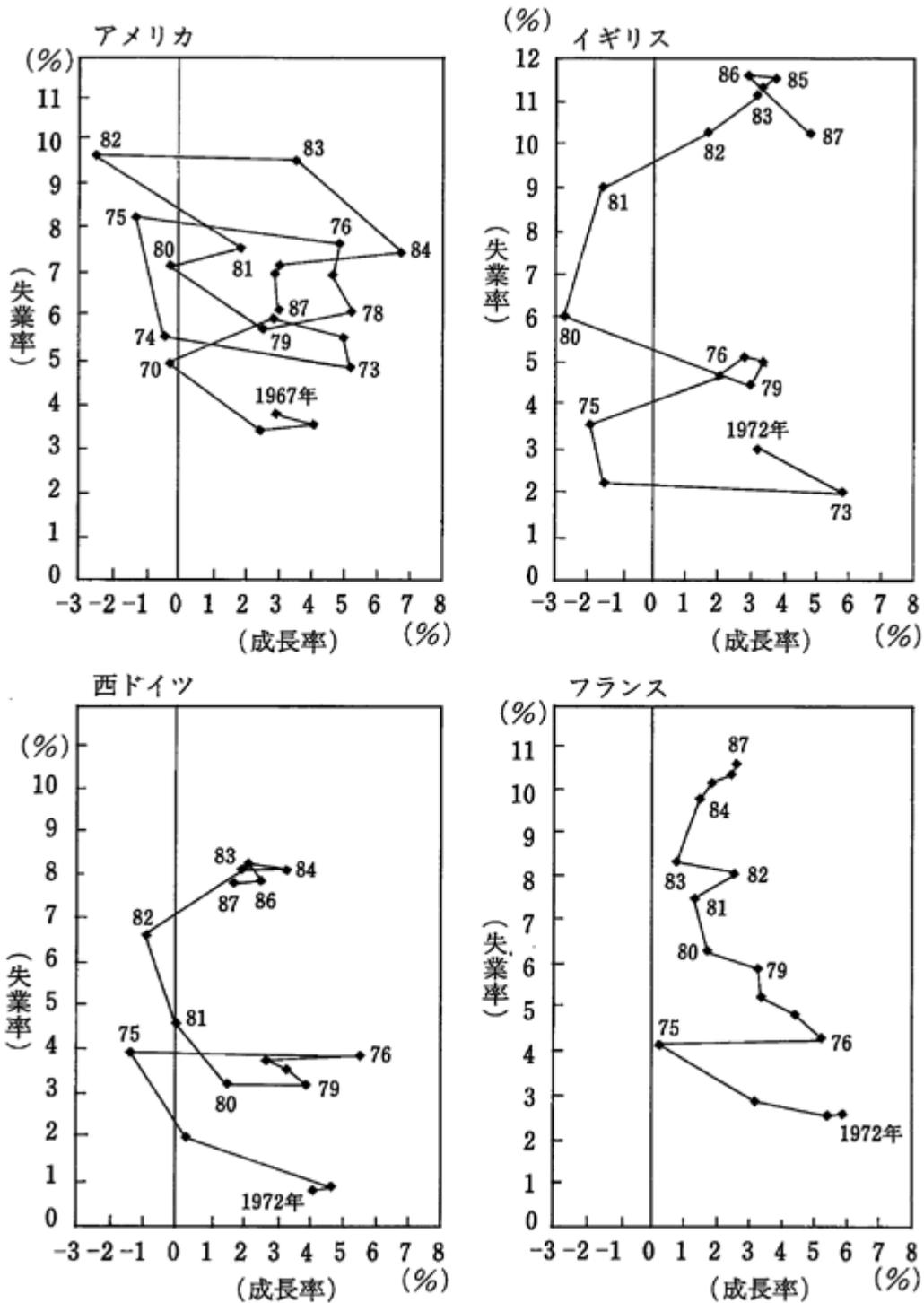
一方、各国の失業期間の比較については困難な面もあるが、ヨーロッパ諸国(イギリス、西ドイツ、フランス)で長く、アメリカでは短く、日本はその中間といえる。また、時系列的にはアメリカでは失業期間の循環的な変動が大きいのに対し、ヨーロッパ諸国では傾向的な長期化がみられる。ヨーロッパ諸国でなかなか失業率が低下しない背景にはこうした失業期間の長期化があるとみられる(第1-(3)-3表)。

(失業構造の特徴)

男子の失業率を年齢別にみると、日本は既にみたように若年者と高齢者で高い2極型であるが、イギリス、西ドイツでも近年は日本と同様のパターンとなっている。一方、アメリカは典型的な若年集中型である。女子の失業率は多くの国で若年集中型だが、西ドイツでは高齢者の失業率も高くなっている(第1-(3)-23図)。

第1-(3)-22図 欧米諸国における失業率と成長率の関係

第1-(3)-22図 欧米諸国における失業率と成長率の関係



資料出所 OECD "Economic Outlook" 等

第1-(3)-3表 日本および欧米諸国における長期失業者の割合

第1-(3)-3表 日本および欧米諸国における長期失業者の割合

(単位 %)

年	日 本		アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス	
	6ヵ月以上	1年以上								
1980年	36.8	16.0	10.7	4.3	34.4	19.2	36.2	17.0	56.0	32.6
82	33.1	14.9	16.6	7.7	54.7	33.6	46.4	21.2	64.1	42.1
83	33.8	15.5	23.9	13.3	58.1	36.5	54.1	28.5	67.0	42.2
84	37.6	15.2	19.1	12.3	60.2	39.8	55.1	32.7	66.5	42.3
85	33.5	11.8	15.4	9.5	60.4	41.0	51.7	31.0	71.0	46.8
86	39.3	17.2	14.4	8.7	60.2	41.1	52.2	32.0	70.0	47.8

資料出所 OECD "Employment Outlook" (September, 1987)

(注) 1) 各国の失業者に占める失業期間が「6ヵ月以上」および「1年以上」の失業者の割合である。

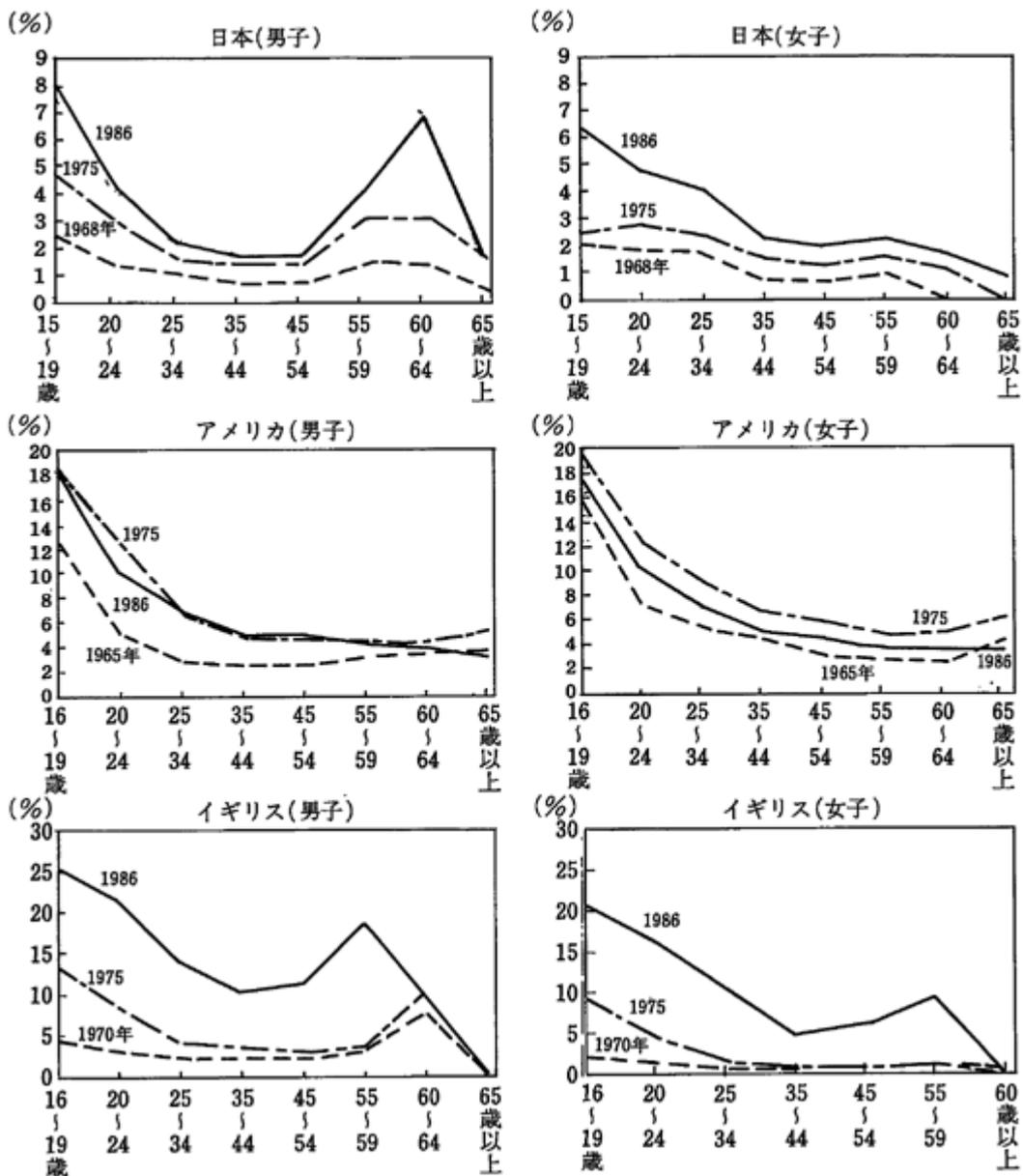
2) 日本、アメリカ、フランスは世帯に対する統計調査、イギリス、ドイツは職業安定機関の業務統計による。

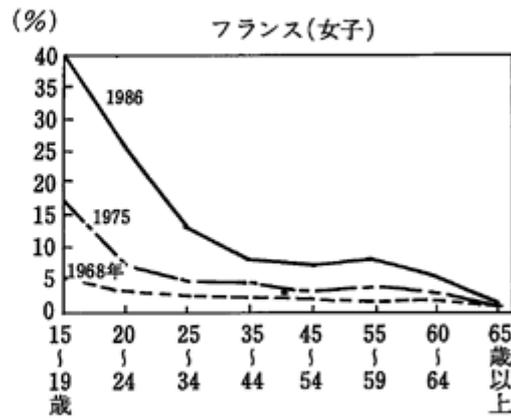
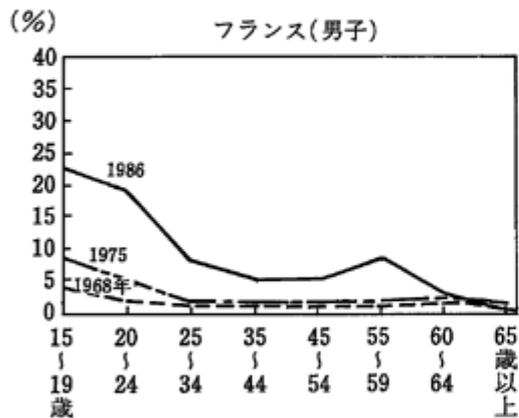
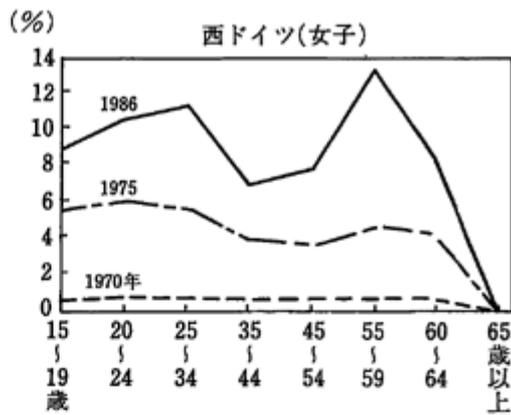
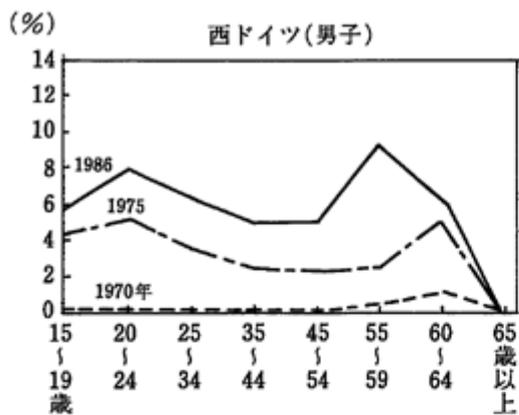
3) なお、上記OECD資料では、次のような注を付している。「失業期間の国際比較はことに不確かである。ここでのデータは時系列的な変化をみるのにもっとも適している。各年における比較については、水準に大きな差がある場合のみ有意な差とみるべきである。」

こうした各国の年齢別失業構造の相違は、各国の労働力需給構造、雇用慣行や賃金制度、労働政策や社会保障政策上の諸制度の違い等が反映しているとみられる。二、三の例を挙げると、アメリカで失業が若年集中型なのは短期勤続の若年者ほどレイオフされやすく、長期勤続者ほどレイオフされにくいという先任権制の存在が考えられる。また、西ドイツで高齢者の失業率が高い背景の一つとして、原則として65歳から支給される老齢年金が、申請1年半前に少なくとも一年間失業していたことを条件に60歳で受給できる制度があること、また、中高年齢者に対する失業保険の給付期間も長いことなどがあるとみられる。

第1-(3)-23図 日本および欧米諸国の性・年齢階級別失業率

第1—(3)—23図 日本および欧米諸国の性・年齢階級別失業率





資料出所 OECD "Labour Force Statistics"